

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		公私立幼稚園・こども園協議会事業助成					所管	教育委員会 庶務課	
事務事業の概要	根拠法令等	台東区公私立幼稚園・認定こども園研究協議会に対する補助金交付要綱					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成24年度		
							[終了予定] - 年度		
	事業目的	幼児教育の実践に役立つ研究を目的とする団体に対し補助金を交付することにより、幼児教育の円滑な運営と発展に資する。							
[R5年度] 事業内容	助成団体: 台東区公私立幼稚園・認定こども園研究協議会 補助対象事業: 研修、研究事業、その他幼児教育の向上及び発展に資すると認める事業 補助金の交付額及び補助率: 事業にかかる経費の2/3(上限408,000円)								
委託の有無	なし		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	助成件数	件	-	1	1	1	-	-
	成果指標	研修会等開催回数	回	-	20	20	27	-	-
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					366		367		367
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			990		843		855
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			367		367		367
総経費			1,357		1,210		1,222		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
	一般財源(区負担額)			1,357		1,210		1,222	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	台東区としての幼児教育の充実や運営の改善につなげるため、公私立の区別なく合同で行っている研修・研究は貴重な場であり、その活動への支援は必要である。						
	効率性	3	必要最低限のコストで運営されている。						
	手段の適切性	3	公・私立幼稚園・認定こども園の教員・保育士が対象となっており、手段として適切である。						
	目的達成度	3	適切に助成を実施することで、計画的に研修会が定期的に行われており、公私立幼稚園・認定こども園で教育課題や実技方法等の共有がなされている。						
総合評価	現在の課題	今後活動が活発化し、人件費等の経費が増えることになれば、補助額の見直しが必要となる可能性がある。						評価結果	
	今後の方向性	必要に応じた検討等を実施しながら、幼児教育の重要性を踏まえ、今後も継続的に台東区の幼児教育の充実を図るため、引き続き助成を行っていく。						維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		幼児教育・保育の無償化事務					所管	教育委員会 庶務課	
事務事業の概要	根拠法令等	子ども・子育て支援法					事業の開始・終了年度		
							[事業開始]	令和	1 年度
							[終了予定]	-	年度
	事業目的	人材派遣委託により事務要員を確保することで、幼児教育無償化による事務手続きを適正に行うため。							
[R5年度]事業内容	・幼児教育・保育の無償化に係る事務補助のための人材派遣委託(派遣人数:2名)								
委託の有無	全部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	派遣人数	人	-	2	2	2	-	-
	成果指標	認定者数	人	-	814	713	588	-	-
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					5,352		4,863		5,121
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			9,454		3,793		1,283
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			5,353		4,864		5,122
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
総経費			14,807		8,657		6,405		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
	一般財源(区負担額)			14,807		8,657		6,405	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	法令で区が実施することとなっている無償化事業を適正に実施するため。						
	効率性	3	事務手続き上、職員と派遣職員の役割分担を行うことで、人的資源を有効に活用し、効率的に業務を行っている。						
	手段の適切性	3	人材派遣委託を行うことにより、コスト削減に努めている。						
	目的達成度	4	事務処理のチェック体制を職員と派遣職員間で構築できており、適正に事業実施できている。						
総合評価	現在の課題	委託内容の見直しと事業経費の比較を行い、更なる事業効果が得られるよう引き続き検討する必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	長時間保育へのニーズは依然として高い状況が続いている。引き続き、保護者の経済的負担軽減を図るとともに、事業の更なる効率化のため、「子育てのための施設等利用給付」との事業統合を行う。						改善	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		子育てのための施設等利用給付					所管	教育委員会	
								庶務課	
事務事業の概要	根拠法令等	子ども・子育て支援法 台東区施設等利用費支給要綱					事業の開始・終了年度		
							[事業開始]	令和	1 年度
							[終了予定]	-	年度
	事業目的	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対して、幼児教育無償化に伴う給付金を支給することにより、保護者の負担軽減と幼児教育の振興と充実を図る。							
[R5年度] 事業内容	対象者:私立幼稚園等に在籍し、区内に住所を有する園児の保護者 対象経費:保育料及び入園料、預かり保育等利用料 支給額:【保育料】一人あたり25,700円(月額上限) 【預かり保育利用料】<3~5歳児> 一人あたり11,300円(月額上限) <満3歳児> 一人あたり16,300円(月額上限)								
委託の有無	なし		補助金の有無		国・都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	給付件数	件	-	3,721	3,418	2,802	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					235,855		215,874		171,211
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,852		3,371		5,133
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			503		510		437
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			235,353		215,365		170,775
		総経費			241,708		219,246		176,345
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			173,175		158,079		118,488	
	一般財源(区負担額)			68,533		61,167		57,857	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	法令により区が実施することが定められている。						
	効率性	3	手続き書類の簡略化を行うなど作業量削減に努めている。						
	手段の適切性	3	派遣職員を活用することで人件費を抑制し、職員と派遣職員の役割分担を図っている。						
	目的達成度	4	対象の保護者に対し、滞りなく適切に給付できている。						
総合評価	現在の課題	法令に基づき、制度改正を把握しながら事業実施に努める必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	長時間保育へのニーズは高い状況が続いている。制度改正があった際には、内容をきちんと把握した上で必要な対応を実施し、引き続き、保護者の経済的負担の軽減を図るために事業を実施する。また、事業の更なる効率化のため、「幼児教育・保育の無償化事務」との事業統合を行う。						改善	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		私立幼稚園保護者負担軽減					所管	教育委員会		
								庶務課		
事務事業の概要	根拠法令等	台東区私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金交付要綱					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 昭和47年度			
							[終了予定] - 年度			
	事業目的	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対して保育料の補助を行い、所得状況に応じた経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立間の保護者負担の格差縮減と入園機会の均等化を図る。								
[R5年度] 事業内容	補助対象:私立幼稚園等に在籍し、区内に住所を有する園児の保護者 対象経費:保育料、預かり保育等利用料(満3歳児第2子以降で、保育の必要性がある園児) 補助額:一人あたり1,800円~6,200円(月額上限)									
委託の有無	なし			補助金の有無	都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	補助園児数	人	-	8,104	7,488	6,815	-	-	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					14,843		12,383		18,423	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,351		2,107		2,139	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			120		120		8,416	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			14,723		12,264		10,007	
		総経費			16,194		14,491		20,562	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			14,466		11,808		9,313	
		一般財源(区負担額)			1,728		2,683		11,249	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	園児の保護者に対して保育料の補助を行い、公・私立間の保護者負担の格差縮減と経済的負担の軽減を図るために必要な事業である。							
	効率性	3	手続き書類の簡略化を行うなど作業量削減に努めている。							
	手段の適切性	4	継続的に行われている都の補助制度による助成事業であり、適切な事業実施に努めている。							
	目的達成度	4	私立幼稚園入園者は減少傾向にあるが、令和5年度に制度改正があり、公・私立間の保護者負担の更なる格差縮減を図っている。							
総合評価	現在の課題	東京都の補助制度であるため、補助限度額の改定があった場合には、該当世帯に対する措置を検討することが必要となる。						評価結果		
	今後の方向性	保護者の経済的負担を軽減するために都が運営している補助制度であり、本事業の趣旨に則り、公・私立間の保護者負担の格差是正、入園機会の均等化を図るため、制度改正があった際には、必要な検討等を実施した上で、引き続き適切な保育料補助を行っていく。						維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		私立幼稚園保護者補助					所管	教育委員会 庶務課	
事務事業の概要	根拠法令等	台東区私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱					事業の開始・終了年度		
							[事業開始]	平成	2 年度
							[終了予定]	-	年度
	事業目的	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対して保育料の補助を行い、経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立間の保護者負担の格差縮減と入園機会の均等化を図る。							
[R5年度] 事業内容	補助対象:私立幼稚園等に在籍し、区内に住所を有する園児の保護者 対象経費:保育料 補助額:一人あたり2,200円~9,900円(月額上限)								
委託の有無	なし			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	補助園児数	人	-	1,051	872	1,122	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					2,447		1,942		2,159
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,351		2,107		2,139
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			2,448		1,943		2,160
		総経費			3,799		4,050		4,299
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
一般財源(区負担額)			3,799		4,050		4,299		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	私立幼稚園の保育料はほぼ横ばいではあるが、社会経済状況等により、保護者に対する支援の必要性が高い状況が継続している。						
	効率性	3	手続き書類の簡略化を行うなど作業量削減に努めている。						
	手段の適切性	4	経済的負担の軽減を図るため、私立幼稚園児の保護者に対して国・都の補助と合わせて区独自に保育料の補助を行っているものであり、手段は適切である。						
	目的達成度	4	私立幼稚園入園者は減少傾向にあるが、令和5年度に制度改正を行い、公・私立間の保護者負担の更なる格差縮減を図っている。						
総合評価	現在の課題	私立幼稚園や保護者から補助額の増額を求められている。国・都の補助内容と社会経済状況や区の財政状況等を考慮して補助額を検討していくことも必要である。私立幼稚園は園児数減少により、厳しい経営状況に置かれており、今後、公・私立間の保護者負担の格差が拡大することがあれば、支援の拡大を検討する必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	国・都の補助内容と社会経済状況や区の財政状況等も考慮して、適切な補助額について検討しつつ、補助を継続していく。						維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		私立幼稚園入園料等補助					所管	教育委員会 庶務課	
事務事業の概要	根拠法令等	台東区私立幼稚園等入園児の保護者に対する入園料等補助交付要綱					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和47年度		
							[終了予定] - 年度		
	事業目的	私立幼稚園入園時の一時負担を軽減することにより、公・私立間の保護者負担の格差の是正を図る。							
[R5年度] 事業内容	補助対象:私立幼稚園に入園した区内に住所を有する園児の保護者 対象経費:入園料等 補助額:一人あたり100,000円								
委託の有無	なし			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	補助園児数	人	-	294	260	229	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					17,640		26,000		22,900
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,251		2,107		1,711
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			17,640		26,000		22,900
		総経費			19,891		28,107		24,611
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
一般財源(区負担額)			19,891		28,107		24,611		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	補助額と入園料はほぼ同額であり、入園料のかからない区立幼稚園との格差是正には必要な事業である。						
	効率性	3	手続き書類の簡略化を行うなど作業量削減に努めている。						
	手段の適切性	4	入園に伴う物品準備に対する補助として補助金を支給する事業であり、手段は適切である。						
	目的達成度	3	私立幼稚園入園者は減少傾向にあるが、公・私立の保護者負担の格差是正に寄与している。						
総合評価	現在の課題	社会経済状況や区の財政状況等を考慮して適切な補助額を検討していくことが必要である。						評価結果	
	今後の方向性	幼児教育の重要性を踏まえ、入園時の一時負担を軽減することにより、公・私立の保護者負担の格差是正を図るため、社会経済状況等を踏まえ、適切な補助額の検討等を実施しつつ、今後も補助を継続していく。						維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		私立幼稚園小規模園補助及び健康管理等補助					所管	教育委員会 庶務課		
事務事業の概要	根拠法令等	台東区小規模私立幼稚園補助及び健康管理補助金交付要綱 台東区私立幼稚園等心身障害児教育事業費補助金交付要綱 台東区私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費及び物価高騰緊急対策事業費補助金交付要綱 台東区私立幼稚園PTA連合会災害共済加入補助金交付要綱					事業の開始・終了年度			
	事業目的	私立幼稚園に対して、小規模園補助及び健康管理等補助を行うことにより、教育環境の向上を図るとともに経営基盤の安定化を図る。また、心身障害児教育の振興と発展に資する心身障害児教育事業費補助を行うとともに、新型コロナ対策を実施するために必要となる経費及びエネルギー等の物価高騰の影響を受けて生じた経費に対する補助金を交付することで、子供を安心して育てることができる環境を整備することを目的とする。さらに、PTA連合会に対し、災害共済掛金を補助することで、保護者の負担を軽減するとともに、幼児教育に対する支援の充実を図る。					[事業開始]	昭和62年度		
	[R5年度] 事業内容	補助対象：区内私立幼稚園の設置者等 主な対象経費：【小規模私立幼稚園補助】(新制度未移行園のみ)幼稚園の運営管理、行事、教職員の資質向上事業に要する経費 【健康管理補助】教職員・園児の健康管理に関する経費 補助額：【小規模私立幼稚園補助及び健康管理補助】一園あたり2,212,000円～2,840,000円(園児数に応じた区分に基づいて支給)					[終了予定]	- 年度		
	委託の有無	なし		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	対象園数	園	-	7	7	7	-	-	
		私立幼稚園園児数	人	-	1,175	1,060	918	-	-	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					20,887		23,380		26,205	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			450		421		428	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			20,887		23,381		26,205	
総経費			21,337		23,802		26,633			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			2,976		4,979		2,317		
	一般財源(区負担額)			18,361		18,823		24,316		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	私立幼稚園に通う園児は減少傾向にあり、安定した幼稚園経営を確保し幼児教育の充実を図る上で、公・私立間の運営コストの格差是正を図る必要性は増している。							
	効率性	3	幼稚園規模に応じた補助基準に基づいて適正に執行している。							
	手段の適切性	3	園児数減少に伴い、適正な補助額の検証を行う必要は引き続きあるが、経営基盤の安定化の一助となっている。							
	目的達成度	3	私立幼稚園園児数は減少傾向にあるが、全園に対し補助しており、経営基盤の安定化の一助となっている。							
総合評価	現在の課題	本区の私立幼稚園は、園児数減少による収入減の影響により低コストの厳しい経営を余儀なくされており、経営基盤の安定化に資するために、園運営にかかる経費に対する補助見直しについて検討する必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	幼児教育の質の維持・向上のため、保護者ニーズが高く、園児数も増加傾向にある満3歳児クラスの運営や開設を新たに支援し、年間を通して子供を預けられる環境の確保、充実を図る。						拡大		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		私立幼稚園教育相談補助					所管	教育委員会 庶務課	
事務事業の概要	根拠法令等	台東区私立幼稚園教育相談事業に対する補助金交付要綱					事業の開始・終了年度		
							[事業開始]	平成 1 6 年度	
							[終了予定]	- 年度	
	事業目的	私立幼稚園連合会が実施する教員、保護者への教育相談事業に対して助成を行い、教育相談を行う環境を強化することにより幼児教育の振興と充実を図る。							
[R5年度] 事業内容	補助対象:台東区私立幼稚園連合会 対象経費:教員、保護者を対象とする講演会等にかかる経費 教員を対象とする研修会等にかかる経費 スクールカウンセラーの派遣にかかる経費 補助額:800,000円(年間限度額)								
委託の有無	なし		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	助成件数	件	1	1	1	1	1	100.0%
		成果指標	研修会開催回数	回	-	9	3	5	-
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					600		600		800
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			450		421		428
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			600		600		800
		総経費			1,050		1,021		1,228
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
一般財源(区負担額)			1,050		1,021		1,228		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園教員の知識・意識の向上及び教育相談事業の安定的運営が必要である。						
	効率性	3	事業実施規模に応じた補助基準に基づいて、適正に執行している。						
	手段の適切性	3	研修会や講演会を実施した経費についての補助であり、教員の資質向上や保護者への教育相談に資するものとなっている。						
	目的達成度	3	計画していた事業回数を開催することができており、目的は達成できている。						
総合評価	現在の課題	事業回数や質を担保できるように補助額や補助内容を社会情勢に合わせて見直す必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	私立幼稚園教員の知識・意識の向上及び教育相談事業の安定的な運営につながっていることから、社会情勢を踏まえ、適切な補助額等の検討を実施しつつ、幼児教育の振興と充実のため、引き続き補助を実施していく。						維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		私立幼稚園教育活動推進						所管	教育委員会 庶務課	
事務事業の概要	根拠法令等	台東区私立幼稚園教育活動推進事業に対する補助金交付要綱						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] 平成22年度		
								[終了予定] - 年度		
	事業目的	私立幼稚園が行う読書、情操教育及び体験活動等の教育活動推進事業に対して助成を行い、園児が良質な図書、図画に接する機会や、感情、情緒を育み、「命の大切さ」や「優しさ」等を身に付ける機会を提供し、子どもの豊かな想像力、道徳的な意識、感性や価値観及び豊かな人間性・社会性を育むことを目的とする。								
[R5年度] 事業内容	補助対象：区内私立幼稚園の設置者(全7園) 対象経費：幼稚園で使用する図書・図画類の充実に要する経費 教員、保護者を対象とした読み聞かせのための研究、研修に要する経費 幼稚園で使用する楽器等情操教育のための備品類の充実に要する経費 幼稚園で行う体験活動に要する経費 補助額：一園あたり800,000円(年間限度額)									
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	対象園数	園	7	7	7	7	7	100.0%	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					5,600		5,600		5,600	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			450		421		428	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			5,600		5,600		5,600	
		総経費			6,050		6,021		6,028	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
	一般財源(区負担額)			6,050		6,021		6,028		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	子どもの道徳的な意識、豊かな人間性を育むために教育活動推進事業を支援する必要性は高い。							
	効率性	3	事業実施規模に応じた補助基準に基づいて、適正に執行している。							
	手段の適切性	3	読書活動・体験活動に要した経費についての補助であり、実情に即したものである。							
	目的達成度	3	本補助事業により全園における教育活動推進事業の機会を確保することにつながっている。							
総合評価	現在の課題	子どもの豊かな想像力と感性の醸成・向上につながっているが、社会情勢に応じた補助事業となるよう適宜見直しの検討が必要である。							評価結果	
	今後の方向性	幼児の教育活動の充実のため、社会情勢を踏まえ、適切な補助額等の検討を実施しつつ、今後も事業を実施していく。							維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		私立幼稚園預かり保育推進補助					所管	教育委員会		
								庶務課		
事務事業の概要	根拠法令等	台東区私立幼稚園預かり保育推進補助金交付要綱					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 平成 2 2 年度			
							[終了予定] - 年度			
	事業目的	私立幼稚園の預かり保育にかかる経費を補助することにより、私立幼稚園設置者の経済的負担の軽減を図り、継続的な預かり保育事業実施の確保と拡充を推進する。								
[R5年度] 事業内容	補助対象:区内私立幼稚園の設置者(全7園) 対象経費:預かり保育の運営に要する経費(主に人件費) 補助額:教育時間開始前(1日1時間以上かつ週4日以上実施) 一園あたり500,000円(年間限度額) 教育時間終了後(1日3時間以上かつ週4日以上実施) 一園あたり1,500,000円(年間限度額) 夏季休暇中(1日6時間以上かつ15日以上実施) 一園あたり700,000円(年間限度額) 冬季・春季休暇中(1日6時間以上かつ合計9日以上実施) 一園あたり700,000円(年間限度額)									
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	対象園数	園	7	3	4	4	7	57.1%	
	成果指標	実施率	%	100.0	42.9	57.1	57.1	100.0	57.1%	
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					1,300		1,600		10,500	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			450		1,264		428	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,300		1,600		10,500	
		総経費			1,750		2,864		10,928	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
	一般財源(区負担額)			1,750		2,864		10,928		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	預かり保育事業への保護者ニーズは年々高まっており、私立幼稚園において継続して実施するとともに事業拡充の推進が必要である。							
	効率性	3	事業実施規模に応じた補助基準に基づいて、適正に執行している。							
	手段の適切性	4	預かり保育を実施している私立幼稚園に対し、必要な運営経費を支給するもので、実情に即したものである。							
	目的達成度	3	経営判断等の理由により未実施の園を除き、実施園については計画していた事業を実施することができ、目的を達成できている。							
総合評価	現在の課題	保護者ニーズに対応するため、令和5年度に補助額を増額し私立幼稚園の預かり保育事業拡充を図ったが、全園での補助要件に合致する基準時間以上での預かり保育の実施には至っていない。						評価結果		
	今後の方向性	継続的な預かり保育事業実施の確保と拡充の推進に向けて、本事業を積極的に活用し、対象園に対して事業趣旨を丁寧に説明するとともに、より一層働きかけを行い、全園での補助要件に合致する基準時間以上での預かり保育の実施を目指していく。						改善		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		私立幼稚園施設型給付					所管	教育委員会 庶務課	
事務事業の概要	根拠法令等	子ども・子育て支援法 台東区私立幼稚園施設型給付費支給要綱					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成27年度		
							[終了予定] - 年度		
	事業目的	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園に対し施設型給付を支給し、幼児教育の振興と充実を図る。							
[R5年度]事業内容	支給対象:私立幼稚園(子ども・子育て支援新制度移行園) 支給額:子ども一人あたりの教育・保育に通常要する費用を基に算定された公定価格(内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額) 支給方法:園に対して支給(法定代理受領)								
委託の有無	なし			補助金の有無	国・都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	給付園数	園	-	5	6	7	-	-
		給付園児数	人	-	1,702	1,659	2,868	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					113,762		117,828		215,380
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			900		2,529		2,139
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			113,763		117,829		215,381
		総経費			114,663		120,358		217,520
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			75,084		78,200		145,159		
一般財源(区負担額)			39,579		42,158		72,361		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	私立幼稚園に通う園児は減少傾向にあり、安定した幼稚園経営を確保し幼児教育の充実を図る上で、公・私立間の運営コストの格差是正を図る必要性は増している。						
	効率性	3	法令に基づいた事業であり、コストに特段の変化はない。						
	手段の適切性	3	園児数減少に伴い、適正な支援について検証を行う必要はあるが、継続的に行われている国の制度による事業であり、適切な事業実施に努めている。						
	目的達成度	3	私立幼稚園園児数は減少傾向にあるが、法令に定められたとおり、適正に執行できている。						
総合評価	現在の課題	本区の私立幼稚園は、園児数減少による収入減の影響により低コストの厳しい経営を余儀なくされており、経営基盤の安定化に資するために、区独自支援について検討する必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	私立幼稚園の事業縮小等を防ぐため、保護者ニーズが高く、園児数も増加傾向にある満3歳児クラスの運営や開設を区として新たに支援し、年間を通して子供を預けられる環境の確保、充実を図る。						拡大	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		私立幼稚園教諭人材確保					所管	教育委員会 庶務課	
事務事業の概要	根拠法令等	台東区私立幼稚園教諭宿舍借上げ支援事業補助金交付要綱					事業の開始・終了年度		
							[事業開始]	令和	1 年度
							[終了予定]	-	年度
	事業目的	幼稚園教諭用宿舍の借上げを行う区内私立幼稚園に対して、当該経費の一部を補助することにより、人材確保及び定着促進を図る。							
[R5年度] 事業内容	補助対象:区内私立幼稚園の設置者 対象経費:教諭用の宿舍借上げ経費(賃借料、共益費(管理費)、礼金、更新料等) 補助額:1戸あたり月額82,000円(上限)のうち1/2								
委託の有無	なし		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	助成件数	件	-	3	3	2	-	-
		成果指標							
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					750		995		436
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			450		843		428
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			751		996		437
		総経費			1,201		1,839		865
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
一般財源(区負担額)			1,201		1,839		865		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	教員配置基準が見直されたことにより、人材確保や欠員補充が厳しい状況となっていることから、各園における採用活動を支援する必要性はさらに高まっている。						
	効率性	3	事業実施規模に応じた補助基準に基づいて、適正に執行している。						
	手段の適切性	3	宿舍借上げ経費に対して補助することで、新規人材確保及び定着促進に寄与している。						
	目的達成度	3	適正な職員体制を構築することで安定した教育環境を確保できている。						
総合評価	現在の課題	教員確保は引き続き厳しい状況であり、保育園に対する同一事業とは支給額の差があることから、補助額や補助内容などの見直しが必要である。						評価結果	
	今後の方向性	私立幼稚園教諭の人材確保及び定着促進を図るため、宿舍借上げ経費への補助額の増及び就職説明会への出展料等補助の新設を行う。						拡大	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		幼稚園教材費等援助					所管	教育委員会	
								庶務課	
事務事業の概要	根拠法令等	台東区教材費等援助事業実施要綱					事業の開始・終了年度		
							[事業開始]	令和	1 年度
							[終了予定]	-	年度
	事業目的	給食費などの教育に必要な費用の全部または一部を助成し、保護者の負担軽減と幼児教育の振興と充実を図ることを目的とする。							
[R5年度] 事業内容	補助対象：私立幼稚園に在籍し、区内に住所を有する年収680万円未満相当世帯もしくは第3子以降の園児を有する保護者 対象経費：給食費 補助額：一人あたり4,700円(月額上限) ※年収360万円未満相当世帯及び第3子以降については、国制度に基づき実施。(負担割合：国1/3、都1/3、区1/3)								
委託の有無	なし			補助金の有無	国・都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	補助園児数	人	-	2,965	2,928	2,220	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					13,106		12,803		9,871
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,801		1,264		1,283
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			13,106		12,804		9,871
		総経費			14,907		14,068		11,154
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			3,102		3,008		1,460		
一般財源(区負担額)			11,805		11,060		9,694		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	国の補助事業を基に、区独自に補助要件を拡大して上乗せ事業を組み合わせて実施しているが、物価高騰の影響もあり、より多くの保護者の負担軽減と幼児教育の振興と充実を図るためには必要な事業である。						
	効率性	3	国や区の補助基準に基づいて、適正に執行している。						
	手段の適切性	3	継続的に行われている国事業を基にした助成事業であり、適切な事業実施に努めている。						
	目的達成度	3	実費に対する補助であり、保護者の負担軽減が図れている。						
総合評価	現在の課題	国の制度に基づく事業のため、制度改正があった際には、区上乗せ事業についても同様の改正を行うことで適切な事業実施に努める。						評価結果	
	今後の方向性	保護者の負担軽減に資するために、国の制度を基に、必要な見直しは行いつつ、今後も実施していく。						維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校一般衛生安全管理					所管	教育委員会 庶務課	
事務事業の概要	根拠法令等	労働安全衛生法					事業の開始・終了年度		
							[事業開始]	令和	5年度
							[終了予定]	-	年度
	事業目的	対象校における安全衛生管理、教職員等の健康管理、作業管理、作業環境管理体制に対するの助言及び指導を行う。							
[R5年度]事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・常時勤務する職員が50名以上の学校に対する月1回の産業医による訪問(年間12回)及び衛生委員会の実施 ・職場巡視 ・過重超過勤務者に対する面接 								
委託の有無	全部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	実施校数	校	-	-	-	2	-	-
		面接者数	人	-	-	-	2	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					0		0		1,980
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			0		0		855
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		1,980
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
総経費			0		0		2,835		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
	一般財源(区負担額)			0		0		2,835	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	労働安全衛生法に基づいた必要不可欠な事業である。教職員のうち長時間労働に該当する者の把握・職場環境の改善を実施することは、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うためにも必要な事業である。						
	効率性	3	過重超過勤務者への面接の実施方法については、改善の余地があるが、業務委託により概ね良好である。						
	手段の適切性	3	面接対象者全員が面接を受けることを目標に、オンラインの活用等を検討する。						
	目的達成度	3	毎月衛生委員会を開催することができている。						
総合評価	現在の課題	衛生委員会や過重超過勤務者の面接において、学校及び教員のスケジュールの確保が難しく、参加してもらえないことがある。						評価結果	
	今後の方向性	面接対象者全員が面接を受けることを目標に、オンライン面接の導入や、面接候補日を増やせるよう契約方法を工夫するなど、面接手段の多様化を検討していく必要がある。						改善	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		中学校一般衛生安全管理					所管	教育委員会 庶務課	
事務事業の概要	根拠法令等	労働安全衛生法					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 令和 5 年度		
							[終了予定] - 年度		
	事業目的	対象校における安全衛生管理、教職員等の健康管理、作業管理、作業環境管理体制に対するの助言及び指導を行う。							
[R5年度] 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・常時勤務する職員が50名以上の学校に対する月1回の産業医による訪問(年間12回)及び衛生委員会の実施 ・職場巡視 ・過重超過勤務者に対する面接 								
委託の有無	全部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	実施校数	校	-	-	-	2	-	-
		面接者数	人	-	-	-	9	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					0		0		1,980
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			0		0		855
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		1,980
その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0		
総経費			0		0		2,835		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
	一般財源(区負担額)			0		0		2,835	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	労働安全衛生法に基づいた必要不可欠な事業である。教職員のうち長時間労働に該当する者の把握・職場環境の改善を実施することは、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うためにも必要な事業である。						
	効率性	3	過重超過勤務者への面接の実施方法については、改善の余地があるが、業務委託により概ね良好である。						
	手段の適切性	2	教員のスケジュールの確保が難しく、面接参加率が低いため、オンラインの活用等を検討する。						
	目的達成度	3	毎月衛生委員会を開催することができている。						
総合評価	現在の課題	衛生委員会や過重超過勤務者の面接において、学校及び教員のスケジュールの確保が難しく、参加率が低い現状がある。						評価結果	
	今後の方向性	過重超過勤務者への面接参加率を上げるため、オンライン面接の導入や、面接候補日を増やせるよう契約方法を工夫するなど、面接手段の多様化を検討していく必要がある。						改善	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		子育てのための施設等利用給付					所管	教育委員会	
								学務課	
事務事業の概要	根拠法令等	子ども・子育て支援法 台東区施設等利用費支給要綱					事業の開始・終了年度		
							[事業開始]	令和	1 年度
							[終了予定]	-	年度
	事業目的	区立幼稚園及び公私立認定こども園(短時間保育)の在籍者の保護者に対し、給付金を支給し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。							
[R5年度] 事業内容	・支給対象:区立幼稚園及び公私立認定こども園(短時間保育)に在籍する施設等利用給付認定を受けた園児の保護者 ・給付金:預かり保育及び認可外保育施設等を利用した際に要した費用に対し、月額11,300円を上限に支給								
委託の有無	なし			補助金の有無	国・都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	給付件数	件	-	519	706	871	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					2,683		3,485		5,022
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			6,753		4,636		4,192
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			2,684		3,485		5,023
		総経費			9,437		8,121		9,215
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,749		2,806		3,604
		一般財源(区負担額)			7,688		5,315		5,611
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	法令で区が実施することが定められており、必要性は高い。						
	効率性	3	人材派遣を活用することでコストを削減し、事務の効率化に努めている。						
	手段の適切性	3	給付認定申請については、オンラインによる申請も可能とし、保護者の利便性の向上に努めており現状の手段は適切である。						
	目的達成度	3	申請のあった保護者に対し、遅滞なく適切に給付できている。						
総合評価	現在の課題	法令に基づく事務のため、制度改正を把握しながら、適切に事務を実施するとともに、給付件数が増加傾向にあるため、給付認定に誤りがないよう、適切に処理していく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	長時間保育へのニーズは増加傾向であり、今後も認定を受ける児童数は増える見込みである。引き続き、保護者の経済的負担軽減を図るとともに、事業のさらなる効率化のため、「幼児教育・保育の無償化事務」との事業統合を行う。						改善	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		就学事務					所管	教育委員会	
								学務課	
事務事業の概要	根拠法令等	学校教育法					事業の開始・終了年度		
							[事業開始]	-	年度
							[終了予定]	-	年度
	事業目的	国民の教育を受ける権利を保障し、義務教育の円滑な実施を図ることを目的とする。							
[R5年度]事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・台東区内在住の翌年度に新中学校1年生となる小学校6年生へ、学校情報の提供として、中学校案内冊子(1,500部発行)を配布 ・台東区内在住の翌年度に新中学校1年生となる小学校6年生へ、中学校選択票を送付 ・台東区立小中学校の新入学予定者へ、就学通知書を送付 								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	中学校案内冊子発行部数	冊	-	1,500	1,500	1,500	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					1,323		1,440		1,370
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			21,608		16,604		16,682
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,323		1,441		1,371
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
		総経費			22,931		18,045		18,053
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		1
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
一般財源(区負担額)			22,931		18,045		18,052		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	義務教育の円滑な実施のため、本事業の必要性は高い。						
	効率性	3	学齢簿システムを活用し、効率的な事務の運用に努めている。また、中学校選択票の回答をオンラインでも受け付けることにより、効率的に実施できている。						
	手段の適切性	3	就学関係の申請受付において、窓口へ来庁できない保護者のために郵送でも対応しているが、利便性の向上のためオンラインでの申請を検討する。						
	目的達成度	4	各校との連携を密にとり、手段等を適宜見直すことにより、事業を良好に実施できている。						
総合評価	現在の課題	児童及び保護者が希望する中学校を適切に選択できるよう、引き続き広報等を充実させる必要がある。また、就学に係る申請について、より円滑に処理できるよう、申請方法等を見直していく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	就学に関する事務は、保護者や学校から様々な相談を受けるため、学校や関係課と連携し、きめ細かな対応に努め、児童生徒の教育機会の確保を図っていく。また、就学に係る申請については、オンライン化など利便性の向上を検討する。						改善	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		学校保健会事業助成					所管	教育委員会	
								学務課	
事務事業の概要	根拠法令等	台東区学校保健会補助金交付要綱					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和30年度		
							[終了予定] - 年度		
	事業目的	台東区学校保健会へ助成することにより、学校保健の研究並びに普及発展を図る。							
[R5年度] 事業内容	下記の事業等に対し、補助金を交付する。 ・学校保健行政並びに関係団体への協力 ・健康教育の実施普及 ・学校保健に関する研修及び調査 ・補助率:2/3 ・補助限度額:612千円(予算額)								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	助成件数	件	-	1	1	1	-	-
	成果指標	事業数	数	-	93	110	113	-	-
	決算額 (単位:千円)					R3年度	R4年度	R5年度	
						612	612	612	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,251	1,854	2,139	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	0	0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				612	612	612	
		総経費				2,863	2,466	2,751	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0			
一般財源(区負担額)				2,863	2,466	2,751			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	学校保健の普及発展は、児童・生徒・園児が健康に成長する上で必要不可欠であり、本事業の必要性は高い。						
	効率性	3	補助金交付要綱に基づき、実状に応じて効率的に助成金を支給している。						
	手段の適切性	3	学校保健会へ助成金を交付することは、学校保健の普及発展へつながる手段の一つとして有効である。						
	目的達成度	3	学校保健に関する各部会の活動は安定して行われており、概ね目標は達成されている。						
総合評価	現在の課題	学校保健の普及発展に向けて、学校保健会の活動がより良いものとなるよう、今後も定期的に意見交換を行うなど、連携を図っていく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	児童・生徒・園児の健全な育成のためには、学校保健会が行う研究・普及啓発活動は必要不可欠であり、引続き連携を図りつつ、学校保健会への助成を継続して実施していく。						維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校要保護・準要保護就学援助					所管	教育委員会	
								学務課	
事務事業の概要	根拠法令等	教育基本法 学校教育法 台東区就学援助実施要綱					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和59年度		
							[終了予定] - 年度		
	事業目的	国公立小学校に在学又は入学予定の、経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対して、学用品費等の経費を支給し、もって小学校における義務教育の円滑な実施を図る。							
[R5年度] 事業内容	・生活保護法に規定する要保護者、及びそれに準ずる程度の困窮者(準要保護者※)に対し、必要な就学援助費を支給 ※第68次生活保護基準の1.26倍程度の所得未満のもの ・就学援助費目:①学用品費・通学用品費(月額1,427円/1,717円)、②新入学学用品費(51,060円)、③通学服及び運動服費(12,500円)等 ・就学援助金額:60,058千円								
委託の有無	なし			補助金の有無	国				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	就学援助申請者数(当初認定)	人	-	1,629	1,473	1,380	-	-
	成果指標	就学援助認定者数(要保護)	人	-	43	34	34	-	-
		就学援助認定者数(準要保護)	人	-	1,299	1,168	1,043	-	-
	決算額(単位:千円)				R3年度		R4年度	R5年度	
					144,989		112,493	60,805	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,042		2,950	2,738	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			3,563		702	747	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			141,426		111,792	60,059	
		総経費			150,031		115,444	63,544	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			191		76	153			
一般財源(区負担額)			149,840		115,368	63,391			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	就学困難な家庭に対し、学用品費等の援助を行っている。義務教育の円滑な実施に向けた、必要性の高い事業である。						
	効率性	3	区立小学校の事務担当者との事務分担することで、負担が偏ることなく、効率的に事務を行うことができている。						
	手段の適切性	4	支援を受けることができない家庭が出ないよう、区立小学校に通う全家庭に学校経由で案内を行い、各学校で申請書を取りまとめている。また、区立以外の小学校に通う家庭に対しても、広報紙やHP等で案内を行っている。						
	目的達成度	3	物価高騰など社会状況を鑑みて令和5年度に就学援助費の一部見直しを行うなど、学校生活での保護者の負担実態に応じて就学援助費の支給金額を見直ししながら事業を進めることで、保護者の負担軽減につながっている。						
総合評価	現在の課題	引き続き、物価高騰など社会状況の変化を捉えて定期的に調査を実施し、保護者の負担実態を把握していく必要がある。また、要保護者を把握するために、関係課との連携が必須である。						評価結果	
	今後の方向性	就学援助費は、義務教育の円滑な遂行に向けて必要な援助をするための費用であり、事業の目的や他区の動向を踏まえながら、今後も適宜金額や費目の見直しを行っていく。また、要保護者や準要保護者の経済的負担の軽減を図るために、関係課と連携を図りながら事業を継続していく。						維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校特別支援教育就学奨励					所管	教育委員会	
								学務課	
事務事業の概要	根拠法令等	教育基本法 特別支援学校への就学奨励に関する法律 台東区就学奨励費実施要綱					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和59年度		
							[終了予定] - 年度		
	事業目的	心身障害児童の就学を奨励し保護者の経済的負担を軽減するために、学用品購入費等の経費を支給し、もって特別支援教育の振興に資する。							
[R5年度] 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者: 特別支援学級在籍者、通級指導教室又は特別支援教室利用者等の保護者に対し、必要な就学奨励費を支給 ※第68次生活保護基準の2.5倍未満(認定基準額未満)の所得の世帯には全費目を、2.5倍以上(認定基準額以上)の所得の世帯には必要な交通費のみを支給 ・就学奨励費目: ①学用品費・通学用品費・校外活動費(月額732円~954円)、②新入学学用品費(51,060円)、③修学旅行費(実費の1/2)等 ・就学奨励金額: 2,921千円 								
委託の有無	なし			補助金の有無	国				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	就学奨励申請者数(当初認定)	人	-	190	174	165	-	-
	成果指標	就学奨励認定者数(全費目支給)	人	-	107	99	106	-	-
		就学奨励認定者数(交通費のみ支給)	人	-	14	18	21	-	-
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					5,429		4,482		3,010
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,251		3,793		1,540
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			88		94		89
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			5,342		4,389		2,922
		総経費			7,681		8,276		4,551
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			574		578		616		
一般財源(区負担額)			7,107		7,698		3,935		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	特別支援学級等に通う児童の保護者に対し、学用品費等の支援を行っている。特別支援教育の振興に向けた、必要性の高い事業である。						
	効率性	3	区立小学校の事務担当者との事務分担することで、負担が偏ることなく、効率的に事務を行うことができている。						
	手段の適切性	4	区立小学校に在籍し、特別支援学級等に通う全家庭に学校経由で案内を行い、各学校で申請書を取りまとめている。						
	目的達成度	3	物価高騰など社会状況を鑑みて令和5年度に就学奨励費の一部見直しを行うなど、学校生活での保護者の負担実態に応じて就学奨励費の支給金額を見直しながら事業を進めることで、保護者の負担軽減につながっている。						
総合評価	現在の課題	引き続き、物価高騰など社会状況の変化を捉えて定期的に調査を実施し、保護者の負担実態を把握していく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	就学奨励費は、特別支援教育の振興に向けて必要な支援を行っていくための費用であり、事業の目的や他区の動向を踏まえながら、今後も適宜金額や費目の見直しを行っていく。						維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校給食食材等支援					所管	教育委員会		
								学務課		
事務事業の概要	根拠法令等	学校給食法 台東区立小中学校給食食材料費補助金交付要綱 特別支援学校に在籍する台東区内在住者への給食費助成要綱					事業の開始・終了年度			
							[事業開始]	令和	4年度	
							[終了予定]	-	年度	
	事業目的	物価高騰が継続している中、食材の調達を区が全面的に支援し、保護者負担を無しとすることで、学校給食を安定的に提供し、次代を担う子供たちの健全な成長と教育環境の更なる充実を図る。また、特別支援学校に在籍する台東区在住児童の給食費を助成し、保護者の経済的負担を軽減する。								
[R5年度]事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・対象:台東区立小学校に通う児童及び区内在住で特別支援学校に通う児童 ・学校への支援:学校給食で使用する米(姉妹都市大崎市産米)を区で購入し、使用日に合わせ各校へ配付する。米以外のその他食材料費を補助交付金として年2回各校へ振り込み交付する。 ・特別支援学校の在籍児童への支援:在籍校の給食費を助成する。 ・補助金額:397,542千円 									
委託の有無	なし			補助金の有無	国					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	給食食材料費申請校数	校	19	-	19	19	19	100.0%	
		特別支援学校在籍児童申請者数	人	-	-	0	23	-	-	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)					R3年度	R4年度	R5年度		
						0	109,424	424,694		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				0	2,698	1,540		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	33,493	27,153		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	75,932	397,542		
		総経費				0	112,123	426,235		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	11,707	135,467				
一般財源(区負担額)				0	100,416	290,768				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	社会情勢の変化に伴い、物価高騰が続いている中、子育て世帯の負担軽減のため、継続して支援していく必要がある。							
	効率性	3	米の一括購入と学校への補助金交付により、徴収事務の負担が軽減され、効率化が図られている。特別支援学校対象者については、オンライン申請により効率化を図っている。							
	手段の適切性	3	米の一括購入と学校への補助金交付により、年間の食材購入計画が明確となることから、手段は適切である。特別支援学校対象者については、個人への助成以外の手段が無いため、適切である。							
	目的達成度	3	区として学校給食の全面支援を行っていくことで、未納問題の解決とともに、学校給食の安定した提供が可能となっている。また、特別支援学校対象者についても、保護者の負担軽減に寄与している。							
総合評価	現在の課題	学校給食に係る施策については、本来、国が実施主体となって統一的去るものことから、国に対しては継続して支援を要望していくと同時に、食材価格については、その動向を見極め、適正な価格での給食支援が必要である。					評価結果			
	今後の方向性	物価の先行きが依然不透明であることから、学校給食実施基準を踏まえた質が確保されるよう努めるとともに、学習指導要領に規定している食育の推進に資する学校給食が、今後も安定的に提供可能となるよう支援していく。また、特別支援学校対象者については、引き続き個別に支援していく。					維持			

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		中学校要保護・準要保護就学援助					所管	教育委員会	
								学務課	
事務事業の概要	根拠法令等	教育基本法 学校教育法 台東区就学援助実施要綱					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和59年度		
							[終了予定] - 年度		
	事業目的	国公立小学校に在学又は入学予定の、経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対して、学用品費等の経費を支給し、もって中学校における義務教育の円滑な実施を図る。							
[R5年度] 事業内容	・生活保護法に規定する要保護者、及びそれに準ずる程度の困窮者(準要保護者※)に対し、必要な就学援助費を支給 ※第68次生活保護基準の1.26倍程度の所得未満のもの ・就学援助費目:①学用品費・通学用品費(月額2,769円/3,129円)、②新入学学用品費(60,000円)、③通学服及び運動服費(15,100円)等 ・就学援助金額:43,128千円								
委託の有無	なし			補助金の有無	国				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	就学援助申請者数(当初認定)	人	-	860	793	754	-	-
	成果指標	就学援助認定者数(要保護)	人	-	38	30	19	-	-
		就学援助認定者数(準要保護)	人	-	708	615	599	-	-
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度	R5年度	
					88,321		70,794	43,534	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,042		2,950	2,738	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			415		344	407	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			87,907		70,451	43,128	
		総経費			93,364		73,745	46,273	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			268		386	169			
一般財源(区負担額)			93,096		73,359	46,104			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	就学困難な家庭に対し、学用品費等の援助を行っている。義務教育の円滑な実施に向けた、必要性の高い事業である。						
	効率性	3	区立中学校の事務担当者として事務分担することで、負担が偏ることなく、効率的に事務を行うことができている。						
	手段の適切性	4	支援を受けることができない家庭が出ないよう、区立中学校に通う全家庭に学校経由で案内を行い、各学校で申請書を取りまとめている。また、区立以外の中学校に通う家庭に対しても、広報紙やHP等で案内を行っている。						
	目的達成度	3	物価高騰など社会状況を鑑みて令和5年度に就学援助費の一部見直しを行うなど、学校生活での保護者の負担実態に応じて就学援助費の支給金額を見直ししながら事業を進めることで、保護者の負担軽減につながっている。						
総合評価	現在の課題	引き続き、物価高騰など社会状況の変化を捉えて定期的に調査を実施し、保護者の負担実態を把握していく必要がある。また、要保護者を把握するために、関係課との連携が必須である。						評価結果	
	今後の方向性	就学援助費は、義務教育の円滑な遂行に向けて必要な援助をするための費用であり、事業の目的や他区の動向を踏まえながら、今後も適宜金額や費目の見直しを行っていく。また、要保護者や準要保護者の経済的負担の軽減を図るために、関係課と連携を図りながら事業を継続していく。						維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		中学校特別支援教育就学奨励					所管	教育委員会	
								学務課	
事務事業の概要	根拠法令等	教育基本法 特別支援学校への就学奨励に関する法律 台東区就学奨励費実施要綱					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和59年度		
							[終了予定] - 年度		
	事業目的	心身障害生徒の就学を奨励し保護者の経済的負担を軽減するために、学用品購入費等の経費を支給し、もって特別支援教育の振興に資する。							
[R5年度] 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級在籍者、通級指導教室又は特別支援教室利用者等の保護者に対し、必要な就学奨励費を支給 ※第68次生活保護基準の2.5倍未満(認定基準額未満)の所得の世帯には全費目を、2.5倍以上(認定基準額以上)の所得の世帯には必要な交通費のみを支給 ・就学奨励費目:①学用品費・通学用品費・校外活動費(月額1,417円~1,710円)、②新入学学用品費(60,000円)、③修学旅行費(実費の1/2)等 ・就学奨励金額:880千円 								
委託の有無	なし			補助金の有無	国				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	就学奨励申請者数(当初認定)	人	-	51	52	44	-	-
	成果指標	就学奨励認定者数(全費目支給)	人	-	22	23	18	-	-
		就学奨励認定者数(交通費のみ支給)	人	-	2	2	0	-	-
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					1,789		1,778		904
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,251		3,793		1,540
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			30		25		24
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,760		1,754		880
		総経費			4,041		5,572		2,444
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			235		217		210
一般財源(区負担額)			3,806		5,355		2,234		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	特別支援学級等に通う生徒の保護者に対し、学用品費等の支援を行っている。特別支援教育の振興に向けた、必要性の高い事業である。						
	効率性	3	区立中学校の事務担当者事務分担することで、負担が偏ることなく、効率的に事務を行うことができている。						
	手段の適切性	4	区立中学校に在籍し、特別支援学級等に通う全家庭に学校経由で案内を行い、各学校で申請書を取りまとめている。						
	目的達成度	3	物価高騰など社会状況を鑑みて令和5年度に就学奨励費の一部見直しを行うなど、学校生活での保護者の負担実態に応じて就学奨励費の支給金額を見直しながら事業を進めることで、保護者の負担軽減につながっている。						
総合評価	現在の課題	引き続き、物価高騰など社会状況の変化を捉えて、定期的に調査を実施し、保護者の負担実態を把握していく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	就学奨励費は、特別支援教育の振興に向けて、必要な支援を行っていくための費用であり、事業の目的や他区の動向を踏まえながら、今後も適宜金額や費目の見直しを行っていく。						維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		中学校給食食材等支援					所管	教育委員会	
								学務課	
事務事業の概要	根拠法令等	学校給食法 台東区立小中学校給食食材料費補助金交付要綱 特別支援学校に在籍する台東区内在住者への給食費助成要綱					事業の開始・終了年度		
							[事業開始]	令和	4年度
							[終了予定]	-	年度
	事業目的	物価高騰が継続している中、食材の調達を区が全面的に支援し、保護者負担を無しとすることで、学校給食を安定的に提供し、次代を担う子供たちの健全な成長と教育環境の更なる充実を図る。また、特別支援学校に在籍する台東区在住生徒の給食費を助成し、保護者の経済的負担を軽減する。							
[R5年度]事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・対象:台東区立中学校に通う生徒及び区内在住で特別支援学校に通う生徒 ・学校への支援:学校給食で使用する米(姉妹都市大崎市産米)を区で購入し、使用日に合わせ各校へ配付する。米以外のその他食材料費を補助交付金として年2回各校へ振り込み交付する。 ・特別支援学校の在籍生徒への支援:在籍校の給食費を助成する。 ・補助金額:145,754千円 								
委託の有無	なし			補助金の有無	国				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	給食食材料費申請校数	校	7	-	7	7	7	100.0%
		特別支援学校在籍生徒申請者数	人	-	-	0	12	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)					R3年度	R4年度	R5年度	
						0	39,306	156,166	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				0	2,698	1,540	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	11,358	10,412	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	27,948	145,755	
総経費				0	42,004	157,707			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	4,787	49,822		
	一般財源(区負担額)				0	37,217	107,885		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	社会情勢の変化に伴い、物価高騰が続いている中、子育て世帯の負担軽減のため、継続して支援していく必要がある。						
	効率性	3	米の一括購入と学校への補助金交付により、徴収事務の負担が軽減され、効率化が図られている。特別支援学校対象者については、オンライン申請により効率化を図っている。						
	手段の適切性	3	米の一括購入と学校への補助金交付により、年間の食材購入計画が明確となることから、手段は適切である。特別支援学校対象者については、個人への助成以外の手段が無いため、適切である。						
	目的達成度	3	区として学校給食の全面支援を行っていくことで、未納問題の解決とともに、学校給食の安定した提供が可能となっている。また、特別支援学校対象者についても、保護者の負担軽減に寄与している。						
総合評価	現在の課題	学校給食に係る施策については、本来、国が実施主体となって統一的行うものであることから、国に対しては継続して支援を要望していくと同時に、食材価格については、その動向を見極め、適正な価格での給食支援が必要である。					評価結果		
	今後の方向性	物価の先行きが依然不透明であることから、学校給食実施基準を踏まえた質が確保されるよう努めるとともに、学習指導要領に規定している食育の推進に資する学校給食が、今後も安定的に提供可能となるよう支援していく。また、特別支援学校対象者については、引き続き個別に支援していく。					維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		幼稚園給食						所管	教育委員会	
									学務課	
事務事業の概要	根拠法令等	台東区立幼稚園給食支援金交付要綱 特別支援学校に在籍する台東区内在住者への給食費助成要綱						事業の開始・終了年度		
								[事業開始]	令和	2年度
								[終了予定]	-	年度
	事業目的	区立幼稚園の給食の提供に要する費用を支援するとともに、特別支援学校幼稚部に在籍する台東区在住園児の給食費を助成することで、保護者の経済的負担を軽減する。								
[R5年度]事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 対象:区立幼稚園に通う園児及び区内在住で特別支援学校幼稚部に通う園児 幼稚園への支援:毎月、弁当給食の提供に要する費用(1食あたり410.4円)を給食費支援金として各園へ振り込み交付する。 特別支援学校幼稚部の在籍園児への支援:在籍園の給食費を助成する。 									
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	給食費支援金申請園数	園	10	10	10	10	10	100.0%	
		特別支援学校幼稚部在籍園児申請者数	人	-	0	0	0	-	-	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)					R3年度		R4年度		R5年度
						4,623		10,448		13,420
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				900		3,371		3,764
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				4,624		10,448		13,421
		総経費				5,524		13,819		17,185
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源(区負担額)				5,524		13,819		17,185	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	社会情勢の変化に伴い、物価高騰が続いている中、子育て世帯の負担軽減のため、継続して支援していく必要がある。							
	効率性	3	園への補助金交付により、徴収事務の負担が軽減され、効率化が図られている。							
	手段の適切性	3	園への補助金交付により、保護者の経済的負担を軽減しており、手段として適切である。特別支援学校幼稚部の対象者については、個人への助成以外の手段が無いため、適切である。							
	目的達成度	3	区として園の弁当給食を無償で提供することにより、保護者ニーズに対応でき、未納問題の解決につながっている。また、同様に特別支援学校幼稚部の対象者についても、保護者の経済的負担に寄与している。							
総合評価	現在の課題	園児によって週あたりの提供回数異なるため、給食を管理する幼稚園教諭の事務負担が大きくなっている。 また、アレルギーや宗教上等の理由により自宅から弁当を持参する場合、保護者の経済的負担軽減に至っていない。						評価結果		
	今後の方向性	弁当給食への高い保護者ニーズに対応するため、令和7年度よりアレルギーや宗教上等の理由から弁当を持参する場合を除き、週5回の弁当給食を実施していく。また、アレルギーや宗教上等の理由により自宅から弁当を持参する場合における弁当給食費相当額の補助を検討する。特別支援学校幼稚部の対象者については、引き続き個別に支援していく。						拡大		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		幼稚園預かり保育					所管	教育委員会		
								学務課		
事務事業の概要	根拠法令等	子ども・子育て支援法 一時預かり事業実施要綱 台東区立幼稚園預かり保育実施要綱					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 令和 4 年度			
							[終了予定] - 年度			
	事業目的	就労等で保育の必要性がある場合であっても、幼稚園を就園先として選択できるよう、預かり保育を実施する。								
[R5年度] 事業内容	(1)定期利用幼稚園(根岸、金竜、田原、台桜、育英) ①保育時間:9時~18時(教育時間を除く) ②実施日:平日(長期休業日等を含む) ③利用定員:30名/1日(1園あたり) ④保育料:平日520円 長期休業日等1,400円 (2)非定期利用幼稚園(竹町、大正、清島、富士、千束) ①保育時間:9時~16時30分(教育時間を除く) ②実施日:平日(週2日程度) ③利用定員:10名/1日(1園あたり) ④保育料:無料									
委託の有無	一部委託			補助金の有無		国・都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	対象園数(定期利用)	園	10	-	5	5	5	100.0%	
		対象園数(非定期利用)	園	-	-	5	5	5	100.0%	
	成果指標	利用園児数(定期利用園)	人	26,812	-	7,448	13,406	12,915	103.8%	
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					0		44,797		54,401	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			0		14,999		3,679	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		34,379		54,401	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
		総経費			0		49,378		58,080	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		2,983		6,267	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		6,344		9,505	
		一般財源(区負担額)			0		40,051		42,308	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	利用園児数は増加しており、保護者からの長時間保育へのニーズが増えているため、必要性が高まっている。							
	効率性	3	コストは増加傾向だが、利用園児数が大幅に増加する中、幼稚園教諭のほか人材派遣を活用しつつ、効率的に実施できている。							
	手段の適切性	3	書面での利用申込となり保護者や管理する幼稚園教諭への負担が大きいため、オンラインでの利用申込を検討しているところである。							
	目的達成度	3	預かり保育を実施していることにより、就労等で保育の必要性がある保護者が区立幼稚園を選ぶ傾向が増えており、概ね目的を達成できている。							
総合評価	現在の課題	預かり保育の実施内容が園によって異なり、区立幼稚園間で預かり保育に差が生じているため、各園の新規の入園児数にも影響している。また、事務の効率化、利便性の向上に向けて、書面による申込や預かり保育料の窓口払いなどの改善を検討していく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	区立幼稚園間での預かり保育の実施内容の差をなくし、長時間保育への保護者ニーズに対応するため、令和7年度より全園で18時までの預かり保育を実施するとともに、利用申込方法のオンライン化など利便性の向上を検討する。						拡大		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		こども園施設型給付				所管	教育委員会 学務課			
事務事業の概要	根拠法令等	子ども・子育て支援法 台東区認定こども園施設型給付費支給要綱				事業の開始・終了年度				
						[事業開始] 平成28年度				
						[終了予定] - 年度				
	事業目的	私立認定こども園の児童・職員の処遇改善や運営の充実にかかる費用、給食費を支援することで教育・保育の充実及び利用者の負担軽減を図る。								
[R5年度]事業内容	・対象 私立認定こども園 ・補助内容 特定教育・保育に要する経費、教育・保育の充実に要する経費及び一時預かり事業の実施に要する経費 3歳から5歳児の給食費を給付 ・補助額 児童1人当たり月額99,310円(認定こども園 定員区分15人までの教育標準時間認定3歳児 基本分単価) 児童1人当たり月額73,780円(認定こども園 定員区分51人から61人までの保育標準時間認定3歳児 基本分単価) ・補助率 10/10									
委託の有無	なし			補助金の有無	国・都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	私立こども園在園児数(R6.3.31現在)	人	-	133	135	131	-	-	
		助成施設数	園	-	2	2	2	-	-	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					270,759		269,286		291,800	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,601		2,529		1,711	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,780		2,650		2,428	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			267,979		266,637		289,372	
		総経費			274,360		271,816		293,511	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			151,061		147,326		164,495		
	一般財源(区負担額)			123,299		124,490		129,016		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	教育・保育の充実のため、公定価格及び区独自の加算による財政支援は必要である。また、社会情勢の変化に伴い物価高騰が継続する中、利用者負担の軽減を図るため、給食費支援も必要である。							
	効率性	3	施設の定員に応じて適用される公定価格の基準に基づき、実情に応じた加算を行うことから効率的である。							
	手段の適切性	3	教育・保育の提供にかかる費用を確実に各園へ支給するため、現在の法定代理受領による施設への給付は適切である。							
	目的達成度	3	園児や職員の確保・充実につながり、私立認定こども園における幼児教育・保育の質の向上を図ることができている。							
総合評価	現在の課題	保育ニーズが多様化していく中で、今後も必要に応じた給食費支援等の保護者負担軽減策の検討や公定価格の改定への迅速な対応、加算の見直し等が必要となる。					評価結果			
	今後の方向性	必要に応じた対応を実施しながら、公定価格等による財政支援及び給食費支援を実施し、私立認定こども園の教育・保育の充実及び利用者の負担軽減を図っていく。					維持			

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		私立こども園振興					所管	教育委員会			
								学務課			
事務事業の概要	根拠法令等	台東区認定こども園施設型給付費支給要綱					事業の開始・終了年度				
							[事業開始] 平成28年度				
							[終了予定] - 年度				
	事業目的	国の基準によって給付する施設型給付費に上乗せして、児童処遇費(給食費補助(牛乳)、行事費等)や施設振興費(施設補修整備)等を補助することで、教育・保育内容の充実を図る。									
[R5年度]事業内容	・対象 私立認定こども園 ・補助内容 施設型給付費に含まれない児童の処遇費や施設振興費の経費を加算して補助 ・補助額 給食費:児童1人当たり日額10円 行事費:児童1人当たり月額3,100円 保育材料費:1施設当たり年額500,000円 等 ・補助率 10/10										
委託の有無	なし			補助金の有無		なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率				
	活動指標	助成施設数	園	-	2	2	2	-	-	-	
	成果指標										
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度		
					26,999		26,535		26,762		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			450		421		428		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			26,999		26,536		26,762		
		総経費			27,449		26,957		27,190		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0				
一般財源(区負担額)			27,449		26,957		27,190				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	最低基準を維持するための経費である施設型給付費に上乗せして給付することは、教育・保育内容の充実を図るために必要である。								
	効率性	3	上下期の年2回に分けて支給することで、事業者の申請業務や、事務担当者の支給業務の負担軽減を図っている。								
	手段の適切性	3	児童数や職員数の実績に基づいて算出した金額を各園へ給付している現在の手段は適切である。								
	目的達成度	3	各園の行事費や施設振興費を給付することで、私立認定こども園における教育・保育環境の充実を図ることができている。								
総合評価	現在の課題	多様化する保育ニーズを踏まえ、今後も必要に応じて加算項目や単価の見直しの検討をしていく必要がある。						評価結果			
	今後の方向性	私立認定こども園における教育・保育内容の充実、良好な教育・保育環境の維持につながっているため、必要に応じた対応を実施しながら、引き続き事業を実施していく。						維持			

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		こども園保育サービス推進					所管	教育委員会	
								学務課	
事務事業の概要	根拠法令等	保育サービス推進事業実施要綱(都) 台東区保育サービス推進事業補助金交付要綱					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成27年度		
							[終了予定] - 年度		
	事業目的	特別保育事業や地域の実情に応じた地域子育て支援事業などの推進に取り組む私立認定こども園に対し、多様な保育ニーズに対応するための費用の一部を補助することにより、保育サービスの質の向上を図ることを目的とする。							
[R5年度]事業内容	・対象 私立認定こども園 ・補助内容 特別保育事業(障害児保育やアレルギー児対応等)や地域子育て支援(小中高生の育児体験受入等)等に要した費用の一部を補助 ・補助額 障害児保育 1人あたり上限45,000円(月額) ・補助率 10/10								
委託の有無	なし			補助金の有無	都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	助成施設数	園	-	2	2	2	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					4,821		5,526		5,759
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			450		421		428
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			4,821		5,526		5,759
		総経費			5,271		5,947		6,187
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			4,821		5,526		5,759		
一般財源(区負担額)			450		421		428		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	多様な保育ニーズへ対応するための取り組みを支援し、教育・保育内容の充実を図る必要がある。						
	効率性	3	都の補助金を活用し、支給金額も実績に即した補助ができています。						
	手段の適切性	3	各園の取り組み実績に基づいて算出した金額を補助している現在の手段は適切である。						
	目的達成度	3	特別保育事業や地域の実情に応じた地域子育て支援事業の取り組み実績に応じた補助を実施することで、保育サービスの質の向上を図ることができています。						
総合評価	現在の課題	都が補助内容を改定した際には、随時事業内容の見直しを行うことが必要となる。						評価結果	
	今後の方向性	教育・保育サービスの充実を図り、保護者が安心して子供を預けることができる環境を確保していくため、必要に応じた対応を実施しながら、引き続き各園に対する取り組みへの支援を継続していく。						維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		こども園教材費等援助					所管	教育委員会	
								学務課	
事務事業の概要	根拠法令等	子ども・子育て支援法 台東区教材費等援助事業実施要綱					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成27年度		
							[終了予定] - 年度		
	事業目的	子ども・子育て支援制度における、地域子ども・子育て支援事業として、特定支給認定者(生活保護世帯)が支払うべき教材費・行事費などの教育・保育に必要な物品の購入に要する費用の全部または一部を助成することで、対象者の経済的負担軽減を図る。							
[R5年度]事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・対象 特定支給認定者(生活保護世帯) ・補助金額 月額2,500円(上限) ・補助率 10/10 ・補助内容 日用品、文房具その他の特定教育・保育に必要な物品の購入に要する費用等を補助 								
委託の有無	なし			補助金の有無		国・都			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	助成人数	人	-	4	4	2	-	-
	成果指標								
	決算額(単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					30		33		16
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			450		421		428
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			31		34		17
		総経費			481		455		445
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			18		23		11	
	一般財源(区負担額)			463		432		434	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	法令で区が実施することが定められている。						
	効率性	3	国・都補助金を活用し、また、年度末に支給することで、支給対象者の申請業務や事務担当者の支給業務の負担軽減を図っており、支給金額も実績に即した支給ができています。						
	手段の適切性	3	支給対象者が少ないため、書類の受け渡しを在籍園経由で行うことで、遅延なく書類の受領ができることから現状の手段は適切である。						
	目的達成度	3	特定支給認定者に教材費・行事費などの教育・保育に必要な物品の購入に要する費用を助成することで、対象者の経済的負担軽減が図られている。						
総合評価	現在の課題	特定支給認定者を把握するために、関係課との連携が必須である。						評価結果	
	今後の方向性	特定支給認定者の経済的負担の軽減を図るために、関係課と連携を図りながら事業を継続していく。						維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校一般衛生安全管理					所管	教育委員会	
								学務課	
事務事業の概要	根拠法令等	学校保健安全法 独立行政法人日本スポーツ振興センター法 台東区健康づくり努力児童表彰要綱					事業の開始・終了年度		
							[事業開始]	-	年度
							[終了予定]	-	年度
	事業目的	児童・教職員の健康管理、保健室用備品及び消耗品の整備、日本スポーツ振興センター加入給付事務等を実施して、学校における児童・教職員の健康の保持・増進、安全な学校環境の維持に努める。							
[R5年度] 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断の実施(定期健康診断:4月~6月、就学時健康診断:10月~11月 等) 学校環境衛生検査の実施(飲料水・プール水質検査、教室内空気環境検査等) 日本スポーツ振興センター災害共済給付への加入及び給付事務 歯と口の衛生週間(6/4~6/10)の一環とした、小学生の絵、ポスターの募集、審査及び表彰 表彰の実施【(歯の優良児童表彰:対象 各小学校6年生のうち、優良者2名及び準優良者)、(健康づくり努力児童表彰:対象 各小学校6年生児童2名)】 								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	国				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	定期健康診断受診児童数	人	-	7,063	7,144	7,044	-	-
		定期健康診断受診教職員数	人	-	463	463	460	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					45,775		47,028		42,774
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,801		1,433		2,395
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			36,645		38,690		34,571
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			9,131		8,339		8,203
総経費			47,577		48,462		45,169		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			3,203		5,348		145	
	一般財源(区負担額)			44,374		43,114		45,024	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	児童及び教職員の健康の保持・増進、安全な学校生活を実現するため、本事業の必要性は高い。						
	効率性	3	学校及び学校医等と連携を図り、円滑な事業の実施に努めている。						
	手段の適切性	3	専門的な知識・技術が必要となる健康診断や学校環境衛生検査などを地区医師会や業者に委託することで、適切に実施している。						
	目的達成度	4	児童及び教職員が学校生活を送ることに支障がないか疾病をスクリーニングし、健康状態を把握している。また、学校環境の整備においても良好に進捗している。						
総合評価	現在の課題	概ね適切に実施しているが、児童のプライバシーや心情に配慮した健康診断実施の環境整備が課題となっている。						評価結果	
	今後の方向性	より良い健診の実施に向け、学校及び学校医等と連携を図りつつ、児童及び教職員の健康を保持・増進するとともに、安全な学校環境を維持するために、引き続き事業を実施していく。						維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校結核検診					所管	教育委員会	
								学務課	
事務事業の概要	根拠法令等	学校保健安全法					事業の開始・終了年度		
							[事業開始]	-	年度
							[終了予定]	-	年度
	事業目的	児童・教職員の結核検診を実施し、予防及び早期発見に努め、児童・教職員の健康の保持・増進を図る。							
[R5年度]事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・問診票による問診(対象者:全校児童) ・内科健診(対象者:全校児童) ・X線直接撮影(対象者:問診・内科健診において要精密検査と判断された児童、教職員) 								
委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	問診実施児童数	人	-	7,063	7,144	7,044	-	-
		受診職員数	人	-	466	465	469	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)					R3年度	R4年度	R5年度	
						2,942	2,940	2,949	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				1,801	674	1,283	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				2,259	2,256	2,266	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				684	684	684	
		総経費				4,744	3,614	4,233	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0			
一般財源(区負担額)				4,744	3,614	4,233			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	児童及び教職員の健康保持・増進のため、本事業の必要性は高い。						
	効率性	3	学校及び学校医等と連携を図り、円滑な事業の実施に努めている。						
	手段の適切性	3	専門的な知識・技術が必要となる検診を業者や地区医師会に委託することで、適切に実施している。						
	目的達成度	4	児童及び教職員が学校生活を送ることに支障がないか疾病をスクリーニングし、健康状態を把握していることから、事業は良好に進捗している。						
総合評価	現在の課題	集団で生活をする学校は感染症がまん延しやすい環境であるため、引き続き検診を実施していく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	児童及び教職員の健康保持・増進のために、引き続き事業を実施していく。						維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		中学校一般衛生安全管理					所管	教育委員会		
								学務課		
事務事業の概要	根拠法令等	学校保健安全法 独立行政法人日本スポーツ振興センター法					事業の開始・終了年度			
							[事業開始]	- 年度		
							[終了予定]	- 年度		
	事業目的	生徒・教職員の健康管理、保健室用備品及び消耗品の整備、日本スポーツ振興センター加入給付事務等を実施して、学校における生徒・教職員の健康の保持・増進、安全な学校環境の維持に努める。								
[R5年度]事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断(定期健康診断:4月~6月、転入時健康診断等) 学校環境衛生検査の実施(飲料水・プール水質検査、教室内空気環境検査等) 日本スポーツ振興センター災害共済給付への加入及び給付事務 歯と口の衛生週間(6/4~6/10)の一環とした、中学生の標語の募集、審査及び表彰 表彰の実施(歯の優良生徒表彰:対象 各中学校3年生のうち、優良者2名及び準優良者) 									
委託の有無	一部委託			補助金の有無		国				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	定期健康診断受診生徒数	人	-	2,281	2,193	2,213	-	-	
		定期健康診断受診教職員数	人	-	180	178	177	-	-	
	成果指標									
	決算額(単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					17,534		18,158		17,302	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,351		674		2,395	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			14,837		15,539		14,640	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			2,698		2,620		2,662	
		総経費			18,886		18,833		19,697	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,177		2,081		126			
一般財源(区負担額)			17,709		16,752		19,571			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	生徒及び教職員の健康の保持・増進、安全な学校生活を実現するため、本事業の必要性は高い。							
	効率性	3	学校及び学校医等と連携を図り、円滑な事業の実施に努めている。							
	手段の適切性	3	専門的な知識・技術が必要となる健康診断や学校環境衛生検査などを地区医師会や業者に委託することで、適切に実施している。							
	目的達成度	4	生徒及び教職員が学校生活を送ることに支障がないか疾病をスクリーニングし、健康状態を把握している。また、学校環境の整備においても良好に進捗している。							
総合評価	現在の課題	概ね適切に実施しているが、生徒のプライバシーや心情に配慮した健康診断実施の環境整備が課題となっている。						評価結果		
	今後の方向性	より良い健診の実施に向け、学校及び学校医等と連携を図りつつ、生徒及び教職員の健康を保持・増進するとともに、安全な学校環境を維持するために、引き続き事業を実施していく。						維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		中学校結核検診					所管	教育委員会	
								学務課	
事務事業の概要	根拠法令等	学校保健安全法					事業の開始・終了年度		
							[事業開始]	-	年度
							[終了予定]	-	年度
	事業目的	生徒・教職員の結核検診を実施し、予防及び早期発見に努め、生徒・教職員の健康の保持・増進を図る。							
[R5年度] 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・問診票による問診(対象者:全校生徒) ・内科健診(対象者:全校生徒) ・X線直接撮影(対象者:問診・内科健診において要精密検査と判断された生徒、教職員) 								
委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	問診実施生徒数	人	-	2,281	2,193	2,213	-	-
		受診職員数	人	-	181	189	195	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)					R3年度	R4年度	R5年度	
						1,730	1,732	1,763	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				1,351	590	1,283	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,417	1,436	1,450	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				314	297	314	
		総経費				3,082	2,323	3,047	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0	
一般財源(区負担額)				3,082	2,323	3,047			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	生徒及び教職員の健康保持・増進のため、本事業の必要性は高い。						
	効率性	3	学校及び学校医等と連携を図り、円滑な事業の実施に努めている。						
	手段の適切性	3	専門的な知識・技術が必要となる検診を業者や地区医師会に委託することで、適切に実施している。						
	目的達成度	4	生徒及び教職員が学校生活を送ることに支障がないか疾病をスクリーニングし、健康状態を把握していることから、事業は良好に進捗している。						
総合評価	現在の課題	集団で生活をする学校は感染症がまん延しやすい環境であるため、引き続き検診を実施していく必要がある。					評価結果		
	今後の方向性	生徒及び教職員の健康保持・増進のために、引き続き事業を実施していく。					維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		幼稚園一般衛生安全管理					所管	教育委員会	
								学務課	
事務事業の概要	根拠法令等	学校保健安全法 独立行政法人日本スポーツ振興センター法					事業の開始・終了年度		
							[事業開始]	-	年度
							[終了予定]	-	年度
	事業目的	園児・教職員の健康管理、消耗品の整備、日本スポーツ振興センター加入給付事務等を実施して、園における園児・教職員の健康の保持・増進、安全な園の環境維持に努める。							
[R5年度] 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断の実施(定期健康診断:4月~6月、入園時健康診断:11月~12月 等) 幼稚園環境衛生検査の実施(保育室内空気環境検査等) 日本スポーツ振興センター災害共済給付への加入及び給付事務 								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	国				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	定期健康診断受診園児数	人	-	403	346	342	-	-
		定期健康診断受診教職員数	人	-	57	57	57	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)					R3年度	R4年度	R5年度	
						5,695	5,328	4,513	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				1,351	421	2,310	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				5,580	5,229	4,413	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				115	100	100	
		総経費				7,046	5,750	6,823	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				1,208	1,173	0	
一般財源(区負担額)				5,838	4,577	6,823			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	園児及び教職員の健康の保持・増進、安全な園での生活を実現するため、本事業の必要性は高い。						
	効率性	3	園、園医等と連携を図り、円滑な事業の実施を進めている。						
	手段の適切性	3	専門的な知識・技術が必要となる健康診断や園の環境衛生検査などを地区医師会や業者に委託することで、適切に実施している。						
	目的達成度	4	園児及び教職員が園での生活を送ることに支障がないか疾病をスクリーニングし、健康状態を把握している。また、園の環境整備においても良好に進捗している。						
総合評価	現在の課題	概ね適切に実施しているが、園児のプライバシーや心情に配慮した健康診断実施の環境整備が課題となっている。						評価結果	
	今後の方向性	より良い健診の実施に向け、園及び園医等と連携を図りつつ、園児及び教職員の健康を保持・増進するとともに、安全な園の環境を維持するために、引き続き事業を実施していく。						維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		幼稚園結核検診					所管	教育委員会			
								学務課			
事務事業の概要	根拠法令等	学校保健安全法					事業の開始・終了年度				
							[事業開始]	-	年度		
							[終了予定]	-	年度		
	事業目的	教職員の結核検診を実施し、予防及び早期発見に努め、教職員の健康の保持・増進を図る。									
[R5年度]事業内容	・X線直接撮影(対象者:教職員)										
委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率				
	活動指標	受診職員数	人	-	55	55	55	-	-		
	成果指標										
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度		
					217		217		217		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			450		253		1,283		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			217		217		217		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0		
	総経費				667		470		1,500		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
		一般財源(区負担額)			667		470		1,500		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	教職員の健康保持・増進のため、本事業の必要性は高い。								
	効率性	3	園及び園医等と連携を図り、円滑な事業の実施に努めている。								
	手段の適切性	3	専門的な知識・技術が必要となる検診を業者や地区医師会に委託することで、適切に実施している。								
	目的達成度	4	教職員が園生活を送ることに支障がないか疾病をスクリーニングし、健康状態を把握していることから、事業は良好に進捗している。								
総合評価	現在の課題	集団で生活をする幼稚園は感染症がまん延しやすい環境であるため、引き続き検診を実施していく必要がある。						評価結果			
	今後の方向性	教職員の健康保持・増進のために、引き続き事業を実施していく。						維持			

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		幼児教育・保育の無償化事務					所管	教育委員会		
								学務課		
事務事業の概要	根拠法令等	子ども・子育て支援法					事業の開始・終了年度			
							[事業開始]	令和	1	年度
							[終了予定]	-	-	年度
	事業目的	保護者の負担軽減のために幼児教育・保育の無償化を実施するための事務を行う。								
[R5年度]事業内容	・幼児教育・保育の無償化に係る事務補助のための人材派遣委託(派遣人数:2名)									
委託の有無	全部委託			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度			
	活動指標	認定者数	人	-	80	81	100	-	-	
		成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					5,165		5,175		5,083	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			900		421		428	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			5,165		5,175		5,084	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
		総経費			6,065		5,596		5,512	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0			
一般財源(区負担額)			6,065		5,596		5,512			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	法令で区が実施することが定められている。							
	効率性	3	コストは概ね横ばいだが、人材派遣を活用することで、事務の効率化に努めている。							
	手段の適切性	3	人材派遣を活用し、役割分担を行うことで、適切に事業を実施している。							
	目的達成度	3	申請のあった保護者に対し、遅滞なく適切に給付できている。							
総合評価	現在の課題	円滑に幼児教育・保育の無償化事務を実施し、保護者の利便性の向上に引き続き努めていく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	長時間保育へのニーズは増加傾向であり、今後も認定を受ける児童数は増える見込みである。引き続き、保護者の経済的負担軽減を図るとともに、事業の更なる効率化のため、「子育てのための施設等利用給付」との事業統合を行う。						改善		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		幼稚園教材費等援助					所管	教育委員会			
								学務課			
事務事業の概要	根拠法令等	子ども・子育て支援法 台東区教材費等援助事業実施要綱					事業の開始・終了年度				
							[事業開始] 平成27年度				
							[終了予定] - 年度				
	事業目的	子ども・子育て支援制度における、地域子ども・子育て支援事業として、特定支給認定者(生活保護世帯)が支払うべき教材費・行事費などの教育・保育に必要な物品の購入に要する費用の全部または一部を助成することで、対象者の負担軽減を図る。									
[R5年度]事業内容	・対象 特定支給認定者(生活保護世帯) ・補助金額 月額2,500円(上限) ・補助率 10/10 ・補助内容 日用品、文房具その他の特定教育・保育に必要な物品の購入に要する費用等を補助										
委託の有無	なし				補助金の有無	国・都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率				
	活動指標	助成人数	人	-	2	2	3	-	-	-	
	成果指標										
	決算額(単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度		
					17		28		40		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			450		421		428		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			17		28		40		
		総経費			467		449		468		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			10		18		26				
一般財源(区負担額)			457		431		442				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	法令で区が実施することが定められている。								
	効率性	3	国・都補助金を活用し、また、年度末に支給することで、支給対象者の申請業務や事務担当者の支給業務の負担軽減を図っており、支給金額も実績に即した支給ができています。								
	手段の適切性	3	支給対象者が少ないため、書類の受け渡しを在籍園経由で行うことで、遅延なく書類の受領ができることから現状の手段は適切である。								
	目的達成度	3	特定支給認定者に教材費・行事費などの教育・保育に必要な物品の購入に要する費用を助成することで、対象者の経済的負担軽減が図られている。								
総合評価	現在の課題	特定支給認定者を把握するために、関係課との連携が必須である。						評価結果			
	今後の方向性	特定支給認定者の経済的負担の軽減を図るために、関係課と連携を図りながら引続き事業を継続していく。						維持			

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		こども園一般衛生安全管理					所管	教育委員会			
								学務課			
事務事業の概要	根拠法令等	学校保健安全法 独立行政法人日本スポーツ振興センター法					事業の開始・終了年度				
							[事業開始]	-	年度		
							[終了予定]	-	年度		
	事業目的	園児及び会計年度任用職員の健康管理、消耗品の整備、日本スポーツ振興センター加入給付事務等を実施して、園における園児・職員の健康の保持・増進、安全な園での環境維持に努める。									
[R5年度]事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断(定期健康診断:4月～6月、入園時健康診断11月、会計年度任用職員定期健康診断等) こども園環境衛生検査の実施(飲料水水質検査、保育室内空気環境検査等) 日本スポーツ振興センター災害共済給付への加入及び給付事務 										
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし						
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率				
	活動指標	定期健康診断受診園児数	人	-	93	91	75	-	-	-	
		定期健康診断受診会計年度任用職員数	人	-	10	10	12	-	-	-	
	成果指標										
	決算額 (単位:千円)					R3年度	R4年度	R5年度			
						378	337	337			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				90	590	1,796			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				346	304	309			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				32	33	29			
総経費				468	927	2,134					
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0				
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0				
	一般財源(区負担額)				468	927	2,134				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	園児及び職員の健康の保持・増進、安全な園での生活を実現するため、本事業の必要性は高い。								
	効率性	3	園及び園医等と連携を図り、円滑な事業の実施に努めている。								
	手段の適切性	3	専門的な知識・技術が必要となる健康診断や園の環境衛生検査などを地区医師会や業者に委託することで、適切に実施している。								
	目的達成度	4	園児及び職員が園での生活を送ることに支障がないか疾病をスクリーニングし、健康状態を把握している。また、園の環境整備においても良好に進捗している。								
総合評価	現在の課題	概ね適切に実施しているが、園児のプライバシーや心情に配慮した健康診断実施の環境整備が課題となっている。						評価結果			
	今後の方向性	より良い健診の実施に向け、園及び園医等と連携を図りつつ、園児及び職員の健康を保持・増進するとともに、安全な園の環境を維持するために、引き続き事業を実施していく。						維持			

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		子育てのための施設等利用給付					所管	教育委員会 児童保育課		
事務事業の概要	根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援法 台東区認証保育所等保育料助成要綱 					事業の開始・終了年度			
	事業目的	幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、認可外保育施設等に通う子供がいる家庭の経済的負担の軽減を図る。							[事業開始] 令和 1 年度	[終了予定] - 年度
	[R5年度] 事業内容	(1)国無償化 ・対象 区に届出があった認可外保育施設等に在籍する子供の保護者 ・対象経費 保育料の一部 ・助成上限額 42,000円(補助率10/10) (2)認証保育所等保育料助成 ・対象 認証保育所又は指導監督基準を満たす旨の証明書を有する認可外保育施設、企業主導型保育施設に在籍する子供の保護者 ・対象経費 保育料の一部 ・助成上限額 67,000円(補助率10/10)								
	委託の有無	なし		補助金の有無		国・都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	活動指標	国無償化 延べ件数	件	目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
		認証保育所等保育料助成 延べ件数	件	目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					151,958		133,116		137,642	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			6,302		5,900		6,844	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			151,959		133,117		137,642	
総経費			158,261		139,017		144,486			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			96,197		86,084		95,815		
	一般財源(区負担額)			62,064		52,933		48,671		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、認可外保育施設等に通う子供がいる家庭の経済的負担を軽減する必要がある。							
	効率性	3	国や都の補助金を活用しながら、効率的に事業を実施している。							
	手段の適切性	4	認可保育所等の第2子無償化に伴い、認証保育所等保育料助成についても、第2子に対する助成上限額の増額変更を行った。							
	目的達成度	3	待機児童解消等により微減傾向にあるものの、比較的高い助成件数を維持している。							
総合評価	現在の課題	令和5年度は、東京都が令和5年10月より認可保育所等の第2子無償化を開始したことに伴い、認証保育所保育料助成制度についても、助成上限額等の変更を行った。今後も国や都の制度に変更があった際は、適切に対応する必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	今後も子育てを行う家庭の経済負担を軽減し、保護者が安心して子育てできる環境を確保するため、国や都の制度変更があった際には、必要に応じた検討等を実施した上で、引き続き事業を実施していく。						維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		保育所入所事務					所管	教育委員会 児童保育課	
事務事業の概要	根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 1 年度		
							[終了予定] - 年度		
	事業目的	保護者の就労・疾病等により保育を必要とする児童を、保育所に入所させ、児童の健全な育成を図る。							
[R5年度] 事業内容	(1)対象 区内在住・在勤・転入予定の保護者及びその児童 (2)内容 保護者からの保育所利用調整の申込を受理し、選考を行う。 在園児童の在園継続のための現況確認を行う。 保育所入所にあたって、児童の健康状態、発達状況の確認、関係機関との連絡調整を行う。								
委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	保育所等定員(各年4月1日時点)	人	-	4,303	4,567	4,591	-	-
	成果指標	在園児数(各年4月1日時点)	人	-	3,894	3,871	3,874	-	-
		待機児童数(各年4月1日時点)	人	0	15	6	0	0	100.0%
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					9,519		8,150		9,218
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			55,321		54,378		59,152
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,939		4,787		1,836
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			73		73		73
総経費			57,333		59,238		61,061		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			763		0		0	
	一般財源(区負担額)			56,570		59,238		61,061	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	保育所入所により、保育を必要とする児童の健全な育成を図り、保護者の就労等を支援するために必要である。						
	効率性	4	システムにより入園・在園及び保育料の情報を管理し、効率化を図っている。なお、入園・継続手続きに関しては令和6年度分の申請よりオンライン申請での受付が可能となり、4月入園申請手続きについてはオンライン予約を開始した。						
	手段の適切性	4	窓口申請・郵送申請・オンライン申請の中から、利用者の希望に応じた申請方法を選択することが出来るようになってきている。						
	目的達成度	4	入園申請全体の件数は減少傾向であるが、待機児童は令和5年度から0名となっている。						
総合評価	現在の課題	社会状況の変化に伴い家庭のあり方が多様化する中、引き続き多様なニーズへの対応が必要である。また、今後実施が見込まれる「こども誰でも通園制度(仮称)」や、令和7年春からの基幹系業務システム標準化移行に合わせ、事務内容の見直しを図る必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	利用者・申請者に対しては、引き続き必要な情報を発信し、適切な保育サービスが享受できるよう、広報紙やホームページ等で周知を行っていく。また、「こども誰でも通園制度(仮称)」の実施や基幹業務システム標準化移行に伴い、事務内容の見直しを図っていく。						維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		私立保育所振興					所管	教育委員会 児童保育課	
事務事業の概要	根拠法令等	台東区保育委託費支給要綱					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 1 年度		
							[終了予定] - 年度		
	事業目的	国の基準によって給付する保育委託に上乗せして、児童処遇費(給食費補助(牛乳)、行事費等)や施設振興費(施設補修整備費)等を補助することで、保育内容の充実を図る。							
[R5年度]事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・対象 区内私立認可保育所 36園 ・対象経費 給食費、園の行事や絵本等の図書購入、健康診断に要する経費、保育士の研修に要する経費等 ・補助額 給食費:児童1人当たり月額10円 行事費:児童1人当たり年額3,100円 保育材料費:1施設あたり500,000円 等 								
委託の有無	なし		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	助成施設数	園	-	31	34	36	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					429,935		469,984		503,927
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,801		843		855
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			429,935		469,985		503,927
		総経費			431,736		470,828		504,782
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
	一般財源(区負担額)			431,736		470,828		504,782	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	国の基準によって給付する保育委託は保育所の最低基準を維持する経費のため、上乗せして給付することで保育内容の充実を図り、健やかな子育てを支援する。						
	効率性	3	月例の給付ではなく、上半期・下半期の年2回にわたって行うことで、保育事業者の申請業務や、事務担当者の支給業務の負担軽減を図っている。						
	手段の適切性	3	児童数や保育士の研修参加人数を確認することにより、実態に即して適切に給付している。						
	目的達成度	3	新規開設園も含めて、全ての私立認可保育所へ適切に給付している。						
総合評価	現在の課題	社会情勢を踏まえ、必要に応じて加算項目や単価などの見直しについて検討を行う必要がある。また、区の一般財源で給付しているため、国や都の補助金の活用可否についても適宜検討する必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	保育内容を充実し、保護者が安心して子供を預けることができる環境を維持するため、適宜必要に応じた対応や補助金の活用検討を実施しながら、引き続き事業を実施していく。						維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		地域型保育給付					所管	教育委員会 児童保育課		
事務事業の概要	根拠法令等	・子ども・子育て支援法 ・台東区地域型保育給付費支給要綱					事業の開始・終了年度			
	事業目的	保護者に対して支給する地域型保育給付費を、子ども・子育て支援法の規定に基づき確認を受けた地域型保育事業者に対し、法定代理受領により支給する。								
	[R5年度] 事業内容	(1)対象 小規模保育事業、事業所内保育事業、家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業、その他管外保育施設 (2)補助内容 ・施設及び保育の最低基準を維持するための経費(国の公定価格分) ・0歳、1歳児における定員に対する未充足分(4月から9月分) (3)補助額 児童1人あたり月額257,110円(小規模保育事業 定員19名 保育標準時間認定0歳児基本単価分)								
	委託の有無	なし			補助金の有無		国・都			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	助成施設数	園	-	23	25	23	-	-	
		延べ入所児童数	人	-	3,119	2,647	2,444	-	-	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					676,781		616,658		715,040	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,151		2,529		3,422	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			47		27		24	
その他のコスト(扶助費・補助費など)			676,735		616,632		715,017			
総経費			679,933		619,188		718,463			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			477,551		442,149		459,575		
	一般財源(区負担額)			202,382		177,039		258,888		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	待機児童解消により在籍児童数は減少傾向にあるが、児童の受け入れ先を確保するため引き続き給付を実施する必要がある。							
	効率性	3	国や都の補助金を最大限活用しながら、効率的に事業を実施している。							
	手段の適切性	4	0歳、1歳児における定員に対する未充足分を新たに給付することによって、園の保育士確保に要する経費を支援し、年間を通して子供を預けやすい環境の確保を図った。							
	目的達成度	3	保育事業者に対して、毎月適切に給付することによって、安心して保育できる環境を確保することができている。							
総合評価	現在の課題	待機児童解消によって、定員に対する未充足が多く発生するようになった。そのため、令和5年度からは未充足分を給付し、園の保育士確保に要する経費を支援することによって安定的な保育運営を図ったが、今後も引き続き在籍児童数の増減に注視しながら、給付のあり方を検討していく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	今後も保育事業者に対して適切に給付することで、園の安定的な運営を支援し、子供を預けやすい体制の確保と安定した保育サービスの提供を実施していく。						維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		地域型保育振興					所管	教育委員会 児童保育課		
事務事業の概要	根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> ・台東区地域型保育給付費支給要綱 ・子ども子育て支援交付金交付要綱 ・保育所等賃借料補助事業補助金交付要綱 ・子ども家庭支援包括区市町村補助事業補助要綱 					事業の開始・終了年度			
	事業目的	国の公定価格により給付される地域型保育給付費に上乘せして、特に地域間格差が顕著である項目について追加給付を行い、保育内容の充実を図る。							[事業開始] 平成27年度	[終了予定] - 年度
	[R5年度] 事業内容	(1)対象 小規模保育事業、事業所内保育事業、家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業 (2)補助内容 ・建物賃借料加算(1施設あたり年間上限22,550,000円×7/8又は3/4) ・代替保育士加算(1施設あたり月額上限31,920円) ・一時保育実施加算(2,400円×受託児童数) ・居宅訪問型保育利用支援加算(児童1人あたり月額上限20,000円)								
	委託の有無	なし		補助金の有無		国・都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	助成施設数	園	-	17	15	18	-	-	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					10,178		7,535		11,583	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,351		1,264		855	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			10,178		7,536		11,584	
		総経費			11,529		8,800		12,439	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			4,366		2,278		5,016		
	一般財源(区負担額)			7,163		6,522		7,423		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	国基準によって給付される地域型保育給付は園の最低基準を維持するための経費である。本事業は、国基準に加えて助成することで保育内容の充実を図り、健やかな子育てを支援するために必要である。							
	効率性	3	国や都の補助金を活用しながら、効率的に事業を実施している。							
	手段の適切性	3	保育事業者から提出される資料を確認することによって、実態に即して給付しているため、手段は適切である。							
	目的達成度	3	施設の建物賃借料等、保育に必要な不可欠な費用を給付することによって、安定的な保育運営を支援している。							
総合評価	現在の課題	各加算項目及び単価については、国や都の補助制度の改正に注視しながら、適切に給付していく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	保育の内容を充実し、保護者が安心して子供を預けることができる環境を維持するため、国・都の補助制度の改正に合わせた必要な対応を実施しながら、引き続き事業を実施していく。						維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		認証保育所運営費助成					所管	教育委員会 児童保育課		
事務事業の概要	根拠法令等	・東京都認証保育所事業実施要綱 ・東京都認証保育所運営費等補助要綱 ・台東区認証保育所事業実施要綱 ・台東区認証保育所運営費等補助要綱					事業の開始・終了年度			
	事業目的	区内に居住する保育が必要な子供を預かる認証保育所に運営費等の補助を行い、子育て支援と児童福祉の向上を図ることを目的とする。							[事業開始]	平成15年度
	[R5年度]事業内容	(1)運営費補助 ・対象 認証保育所 ・補助内容 保育所運営にかかる経費 ・補助額 児童1人あたり168,040円(定員40名までの施設における0歳児単価) (2)開設準備経費等 ・対象 認証保育所 ・補助内容 建物・設備の老朽化に対応するための経費 ・補助額 1回の修繕あたり上限250万円(補助率1/2)							[終了予定]	- 年度
	委託の有無	なし		補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	活動指標	助成施設数	園	-	31	16	15	-	-	
		延べ入所児童数	人	-	2,677	2,367	2,300	-	-	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					378,050		355,180		339,421	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			8,103		7,586		5,988	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			18		19		15	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			378,033		355,161		339,407	
総経費			386,154		362,766		345,410			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			4,028		9,415		1,190		
	一般財源(区負担額)			382,126		353,351		344,220		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	待機児童解消により在籍児童数は減少傾向にあるが、子供の受け入れ先を確保するため引き続き実施する必要がある。							
	効率性	3	都の要綱改正があった際は、必要に応じて区の補助内容も改正し、変更内容を迅速に事業者に周知している。							
	手段の適切性	3	毎月保育事業者から提出される職員名簿を確認することによって、実態に即して給付しているため、手段は適切である。							
	目的達成度	3	保育事業者に対して、毎月適切に給付することによって、安心して保育できる環境を確保している。							
総合評価	現在の課題	設置元である東京都の補助要綱において、障害児保育に対する支援など加算内容が追加されることがあるため、台東区においても実施の必要性について検討し、適宜加算内容等の追加検討を実施する必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	引き続き、必要に応じた対応を実施しながら、今後も保育事業者に対して適切に給付することで、児童の安定的な受入体制を支援し、子供を預けやすい体制の確保と安定した保育サービスの提供を実施していく。						維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		ベビーシッター利用支援		所管	教育委員会 児童保育課				
事務事業の概要	根拠法令等	①ベビーシッター利用支援事業(ベビーシッター事業者連携型)に関する協定書(都、公益社団法人全国保育サービス協会、台東区の3者協定) ②台東区ベビーシッター利用支援事業(ベビーシッター事業者連携型)利用者負担額補助金交付要綱		事業の開始・終了年度					
				[事業開始]	平成30年度				
				[終了予定]	-年度				
	事業目的	①保育園の空きが少ない2歳児以下が利用可能なサービスを拡大し、待機児童数の減少に寄与する。 ②ベビーシッター利用支援事業を利用している保護者の経済的負担を軽減する。							
[R5年度]事業内容	(1)児童が認可保育園等に入園するまでの間、ベビーシッター利用料の一部を、東京都と連携して助成 ①対象者 保育園の入園が決まらなかった児童の保護者等 ②利用上限 短時間認定:1日8時間、月160時間 標準時間認定:1日11時間、月220時間 ③負担割合 都が認定したベビーシッター事業者が、1時間当たり2,400円を上限に設定する利用料のうち、利用者負担額(1時間当たり150円)を除いた額を、都と区で負担する(負担割合は都が7/8、区が1/8)。区負担分は、翌年度に都へ支払う。 (2)本事業を利用する第2子以降の児童の保護者に対し、利用料の一部を補助する(補助上限 月額33,000円)。								
委託の有無	なし		補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	登録者数	人	-	25	34	18	-	-
	成果指標	延べ利用人数	人	-	121	208	116	-	-
		延べ利用時間	時間	-	7,668	15,690	13,125	-	-
	決算額(単位:千円)				R3年度		R4年度	R5年度	
					2,565		2,200	5,186	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,601		3,540	3,593	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0	0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			2,565		2,200	5,187	
総経費			6,166		5,740	8,780			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0	0		
	一般財源(区負担額)			6,166		5,740	8,780		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	2歳児以下は保育園の空きが少なく、保育園等の入園が決定するまでの間、保育を必要とする保護者にとっては必要不可欠な事業である。						
	効率性	3	区ホームページへの掲載のほか、2歳児以下で保育園等に申込をし、内定が出なかった保護者に対して、事業案内を送付することで、周知を図っている。						
	手段の適切性	4	この事業は、都の事業を活用しており、都及び公益社団法人全国保育サービス協会と連携しながら、適切な役割分担のもと実施している。また、令和5年度より新たに第2子以降の利用料補助を行い、保護者の負担軽減を図っている。						
	目的達成度	3	保育園の入園が決まらなかった児童の受け皿となっており、待機児童数の減少に寄与している。また、令和5年度より第2子以降の利用料補助を行うことで、保護者の負担軽減につながっている。						
総合評価	現在の課題	東京都がベビーシッター利用支援事業について、令和7年度以降に、待機児童の状況等により見直しを行うとしているため、今後の動向を注視していく必要がある。					評価結果		
	今後の方向性	東京都の支援事業の動向に注視しながら、待機児童数の減少及びベビーシッター利用支援事業を利用している保護者の経済的負担を軽減するために、引き続き事業を実施していく。					維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		保育所等保育サービス推進					所管	教育委員会 児童保育課		
事務事業の概要	根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> ・台東区保育サービス推進事業補助金交付要綱 ・台東区保育力強化事業補助金交付要綱 					事業の開始・終了年度			
	事業目的	地域の実情に応じて特別保育事業や地域子育て支援事業などの推進に取り組む区内保育事業者に対し、多様な保育ニーズに対応するための費用の一部を補助することにより、利用者の福祉の向上を図り、もって保育サービスの質の向上に寄与する。							[事業開始] 平成27年度	[終了予定] - 年度
	[R5年度] 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・対象 認可保育所、小規模保育事業、事業所内保育事業、家庭的保育事業、認証保育所 ・補助内容 特別保育事業(障害児保育やアレルギー児対応等)や地域子育て支援(小中高生の育児体験受入等)等に要した費用の一部 ・補助額 障害児保育 1人あたり上限45,000円 ・補助率 10/10 								
	委託の有無	なし		補助金の有無		都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	助成施設数	園	-	51	52	52	-	-	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					69,586		92,910		85,462	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,701		2,529		2,566	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			69,586		92,910		85,462	
		総経費			72,287		95,439		88,028	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			62,189		82,726		77,020		
	一般財源(区負担額)			10,098		12,713		11,008		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	保育所等における多様な保育ニーズに対応するための取り組みを支援し、保育内容の充実を図る必要がある。							
	効率性	3	都の補助金に基づいて適切に給付している。							
	手段の適切性	3	申請事業者から、各加算に応じた挙証資料の提出を義務づけることで、実態に即して適切に給付している。							
	目的達成度	3	対象施設の内、ほぼ全ての保育事業者に対して給付しており、保育所等の多様な保育ニーズにおける取り組みに寄与している。							
総合評価	現在の課題	各加算項目及び単価については、都の補助制度の改正に注視しながら、適切に給付していく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	東京都の補助制度の改正に注視しつつ、引き続き障害児保育やアレルギー児対応など、多様な保育ニーズに対する取り組みを支援することで、保育サービスの充実を図り、保護者が安心して子供を預けることができる環境を確保する。						維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		保育所等業務効率化推進					所管	教育委員会 児童保育課		
事務事業の概要	根拠法令等	・保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 ・台東区保育所等における業務効率化推進事業補助金交付要綱					事業の開始・終了年度			
	事業目的	保育所等におけるICT化の推進のための保育業務支援システムの導入を行う事業者に対して、その経費の一部を補助することにより、保育所等における業務効率化の推進及び保育士の事務作業等における負担軽減を図る。							[事業開始] 平成28年度	[終了予定] - 年度
	[R5年度] 事業内容	(1) 対象 認可保育所4園 (2) 補助内容 園児の登園及び降園の管理に関する機能や、保護者との連絡に関する機能を備えた保育システム導入にかかる経費を補助 (3) 補助額 1施設あたり71万円								
	委託の有無	なし		補助金の有無		国				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成施設数	園	-	3	2	4	-	-	
		成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					4,265		3,495		2,840	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,351		843		855	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			4,266		3,496		2,840	
		総経費			5,617		4,339		3,695	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			2,967		2,997		2,080			
一般財源(区負担額)			2,650		1,342		1,615			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	保育士の事務負担を軽減し、子供に対する安定的な保育の提供を確保するために、本事業の実施は必要である。							
	効率性	3	国の補助金を最大限活用しながら、効率的に事業を実施している。							
	手段の適切性	3	申請前に実施計画書を提出させることによって、事業の目的に沿ったシステムが否か判断している。							
	目的達成度	3	毎年一定数の事業者が実施しているため、保育士の業務負担を軽減し、安定した保育に寄与している。							
総合評価	現在の課題	毎年一定数の事業者が実施しているため、現在の取り組みは適切と考える。						評価結果		
	今後の方向性	安定した保育の提供には、保育士の事務作業等における業務負担を軽減し、保育に注力できる環境を確保することが必要である。引き続き事業を実施することで、保護者が安心して子供を預けることができる環境を確保する。						維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		保育所等における児童の安全対策					所管	教育委員会 児童保育課		
事務事業の概要	根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> ・保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 ・台東区保育所等における児童の安全対策強化事業補助金交付要綱 ・台東区保育所等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策補助金交付要綱 					事業の開始・終了年度			
	事業目的	保育所等における午睡事故や感染症拡大防止のために必要な費用の一部を補助することにより、安全かつ安心な保育環境の確保を支援することを目的とする。							[事業開始] 平成30年度	[終了予定] - 年度
	[R5年度] 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・対象 認可保育所、小規模保育事業、事業所内保育事業、家庭的保育事業、認証保育所、緊急保育室、定期利用保育事業、認可外保育施設 ・対象経費 保育所等における新型コロナ感染拡大防止対策に要する経費 ・補助額 1施設あたり上限30万円から50万円 ・補助率 10/10 								
	委託の有無	なし		補助金の有無		国				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成施設数(新型コロナ感染拡大防止対策※R5年度で終了)	園	-	73	76	68	-	-	
		助成施設数(午睡事故防止対策)	園	-	4	0	0	-	-	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					28,594		26,957		21,420	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,251		1,264		855	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			28,595		26,957		21,420	
総経費			30,846		28,221		22,275			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			27,611		26,957		12,906		
	一般財源(区負担額)			3,235		1,264		9,369		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	安心かつ安全な保育環境を確保するため、保育所等における事故防止対策を支援する本事業を実施する必要がある。							
	効率性	3	国の補助金を活用しながら、効率的に事業を実施している。							
	手段の適切性	3	補助金申請の学証資料として、保育事業者からの領収書の提出を義務付けることによって、事業趣旨に合致した物品の購入をしているか確認しており、手段は適切である。							
	目的達成度	3	毎年一定数の保育事業者が申請しており、保育所等における事故防止に寄与している。							
総合評価	現在の課題	保育所等における午睡事故防止を図るため、補助を必要とする保育事業者へ適切に給付する必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	引き続き保育事業者の保育事故防止に対する取り組みを支援することにより、保護者が安心して子供を預けることができる環境を確保する。						維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		保育所等教材費等援助					所管	教育委員会 児童保育課	
事務事業の概要	根拠法令等	・東京都台東区教材費等援助事業実施要綱 ・子ども・子育て支援法					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成27年度		
							[終了予定] - 年度		
	事業目的	低所得で生計が困難である世帯の子供が、円滑に保育所等を利用できるように図り、その健やかな成長を支援するため、保護者が実費負担をしている教材費・行事費等の一部を補助する。							
[R5年度] 事業内容	(1)対象 生活保護世帯の子供 (2)補助対象 教材費・行事費等 (3)補助額 子供1人あたり月額2,500円を上限 (4)補助率 10/10								
委託の有無	なし			補助金の有無		国・都			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	助成件数	件	-	3	3	2	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					43		23		31
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			900		843		855
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			43		24		32
		総経費			943		867		887
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			26		15		21		
一般財源(区負担額)			917		852		866		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	所得に関係なく子育てできる環境の実現に向けて、保育における保護者の実費負担分を支援する必要がある。						
	効率性	3	国・都の補助金を活用して、効率的に事業を実施している。						
	手段の適切性	3	申請及び支給手続きを、年度末にまとめて行うことにより、保護者及び事務担当者の負担軽減を図っている。						
	目的達成度	3	毎年一定数の助成実績があり、保護者の子育てにかかる経済的負担を軽減している。						
総合評価	現在の課題	毎年一定数の助成実績があり、現在の取り組みは適切と考える。						評価結果	
	今後の方向性	所得に関係なくあらゆる世帯の子供が等しく保育を受けるため、低所得で生計が困難な世帯に対して引き続き助成を実施する。						維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		休日年末一時保育					所管	教育委員会 児童保育課		
事務事業の概要	根拠法令等	台東区休日・年末一時保育実施要綱					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 平成12年度			[終了予定] - 年度
	事業目的	保護者が休日又は年末に就労のため保育を必要とする児童に対し、区立保育園において必要な保育を行うことにより、保護者の就労を支援するとともに、児童福祉の増進を図る。								
	[R5年度] 事業内容	(1)実施園 東上野保育園 (2)定員 1歳児及び2歳児:計6名、3歳児～5歳児:計44名 (3)保育時間 午前7時15分～午後6時15分 (午前利用:午前7時15分～午後1時、午後利用:午後12時30分～午後6時15分まで) (4)保育の種類 休日保育:日曜日、国民の祝日(1月1日～1月3日を除く) 年末保育:12月29日～12月31日 (5)保育料 休日保育:1日2,000円、午前又は午後1,000円 年末保育:1日3,000円、午前又は午後1,500円								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	定員数	人	-	3,450	3,450	3,500	-	-	
	成果指標	延べ利用人数	人	-	410	383	311	-	-	
		利用率	%	-	11.9	11.1	8.9	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					1,749		1,772		1,829	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			9,454		9,272		9,410	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			57		56		66	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,692		1,716		1,764	
総経費			11,203		11,044		11,240			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			666		809		584		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
	一般財源(区負担額)			10,537		10,235		10,656		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	利用者は減少傾向にあるが、共働きや祖父母が就労しているなど周囲の援助を受けられない保護者にとっては必要不可欠な事業である。							
	効率性	3	案内チラシの配布や保育利用のご案内への掲載、区ホームページの更新、年1回の広報たいとうでの制度周知など、適切な情報発信を行い、制度の利用促進を図っている。							
	手段の適切性	3	サービスの提供は区立保育園にて実施しており、手段として適切である。							
	目的達成度	3	一時的に保育を必要とする児童に対し、必要な保育を提供することができており、ニーズに対応している。							
総合評価	現在の課題	多様な手段で事業周知を行っているが利用者が減少傾向にあるため、SNSの活用など、更なる周知の充実が必要である。						評価結果		
	今後の方向性	利用者が減少傾向にあるものの、依然として休日保育を必要とする児童が一定数いるため、今後の利用者数に注視しつつ、更なる周知方法の検討などを実施しながら、保育を必要とする児童に適切なサービスの提供を行っていく。						維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校一般衛生安全管理					所管	教育委員会 指導課	
事務事業の概要	根拠法令等	労働安全衛生法					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成30年度		
							[終了予定] - 年度		
	事業目的	台東区立小学校・幼稚園及び石浜橋場こども園に勤務する教職員のうち、長時間労働に該当する者に対し、産業医による面接指導を実施することにより当該教職員の心身の状況等を把握するとともに、事後措置に関する助言・指導を行うことにより、教職員の職場環境の改善を図る。							
[R5年度] 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・【対象者】台東区立小学校・幼稚園及び石浜橋場こども園のうち、常時勤務する教職員数が50人以上の学校園を除いた対象校に勤務する教職員 ・【面接対象者】必須…月の超過勤務時間が100時間を超える者 任意…月の超過勤務時間が80時間を超え100時間以内の者 ・【面接時間・回数】1回1時間(1人15分程度×4名) 月2日(うち1回は電話) 								
委託の有無	全部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	面接者数	人	-	12	12	8	-	-
		実施校(園)数	校・園	-	6	4	3	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					455		514		528
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,351		1,349		1,198
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			455		515		528
その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0		
総経費			1,806		1,864		1,726		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
	一般財源(区負担額)			1,806		1,864		1,726	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	労働安全衛生法に基づいた必要不可欠な事業である。教職員のうち長時間労働に該当する者の把握・職場環境の改善を実施することは、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うためにも必要な事業である。						
	効率性	3	業務委託により効率的に事業を実施できている。						
	手段の適切性	2	面接方法について、対面または電話面接にて実施しているが、オンライン面接方式の導入により面接率の向上が期待できる。						
	目的達成度	3	面接率は向上している。学校(園)における長時間労働者を教育委員会が把握することにより、指導主事等による各校園への必要なフォロー体制構築の一助となっている。						
総合評価	現在の課題	面接対象者となる長時間労働者は減少傾向にあり、面接率も向上しているが、更なる面接率向上に向けた工夫が必要である。						評価結果	
	今後の方向性	オンライン面接方式の導入などにより、面接率向上に向けて引き続き実施手法を工夫していく必要がある。						改善	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		中学校一般衛生安全管理					所管	教育委員会 指導課	
事務事業の概要	根拠法令等	労働安全衛生法					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成30年度		
							[終了予定] - 年度		
	事業目的	台東区立中学校に勤務する教職員のうち、長時間労働に該当する者に対し、産業医による面接指導を実施することにより当該教職員の心身の状況等を把握するとともに、事後措置に関する助言・指導を行うことにより、教職員の職場環境の改善を図る。							
[R5年度] 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・【対象者】台東区立中学校のうち、常時勤務する教職員数が50人以上の学校を除いた対象校に勤務する教職員。 ・【面接勧奨対象者】必須…月の超過勤務時間が100時間を超える者 任意…月の超過勤務時間が80時間を超え100時間以内の者 ・【面接時間・回数】1回1時間(1人15分程度×4名) 月2日(うち1回は電話) 								
委託の有無	全部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	面接者数	人	-	21	11	6	-	-
		実施校数	校	-	3	4	3	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					455		514		528
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,351		1,349		1,198
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			455		515		528
その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0		
総経費			1,806		1,864		1,726		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
	一般財源(区負担額)			1,806		1,864		1,726	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	労働安全衛生法に基づいた必要不可欠な事業である。教職員のうち長時間労働に該当する者の把握・職場環境の改善を実施することは、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うためにも必要な事業である。						
	効率性	3	業務委託により効率的に事業を実施できている。						
	手段の適切性	2	面接方法について、対面または電話面接にて実施しているが、オンライン面接方式の導入により、面接率の向上が期待できる。						
	目的達成度	2	面接率は低調である一方で、学校における長時間労働者を教育委員会が把握することにより、指導主事等による各校への必要なフォロー体制構築の一助となっている。						
総合評価	現在の課題	面接勧奨対象者となる長時間労働者は減少傾向にあるが、面接率は向上しておらず、対象校の教職員に対し効果的な面接指導が実施できていない。						評価結果	
	今後の方向性	オンライン面接方式の導入などにより、面接対象者のみならず、対象校の教職員に対し、改めて本面接指導に対する意識向上を図ることで、面接率の向上を目指す。						改善	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		教育相談					所管	教育委員会 教育支援館	
事務事業の概要	根拠法令等	教育基本法					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和30年度		
							[終了予定] - 年度		
	事業目的	幼児・児童・生徒の発達やいじめ・不登校など、教育に関する様々な問題について、本人や保護者等からの相談に応じ、幼児・児童・生徒の健全育成に寄与する。							
[R5年度] 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談(来所・電話・オンライン)、一人1台端末を活用した子供の相談受付 ・こころの相談室(来所・電話) ・未就学児きこえとことばの相談(来所) ・学校園訪問(教育相談連携訪問・こころの相談室医師訪問 計73回) ・学校教育相談講座の開催(6回) ・教育相談所内研修会の実施(7回) 								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	開館日数	日	265	267	266	266	266	100.0%
	成果指標	相談件数(来所・電話・オンライン)(累計)	件	-	486	479	549	-	-
		来所相談延べ回数	回	-	2,229	2,211	2,402	-	-
	決算額(単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					3,872		4,138		4,137
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			9,718		8,959		7,361
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			187		266		256
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			270		491		492
		総経費			10,175		9,716		8,109
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
一般財源(区負担額)			10,175		9,716		8,109		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	相談件数は増加しており、また、相談内容は多様化・複雑化していることから、区民に身近な公的相談機関として、本事業を継続していく必要性は高い。						
	効率性	3	臨床心理士や教職経験者による一般相談のほか、精神科医や言語聴覚士による専門的な相談業務を行うとともに、他の関係機関等を紹介することなどにより、効率的な業務執行に努めた。						
	手段の適切性	3	一般相談においてZoomによるオンライン相談を開始し、相談方法の多様化に努めた。また、こころの相談においては、精神科医が来所・電話相談するだけでなく、学校園を訪問し、園児・児童・生徒の観察などを踏まえて助言等を行った。						
	目的達成度	3	子供の教育上のさまざまな悩みに対応した適切な相談業務を行い、幼児・児童・生徒の健全育成に寄与した。						
総合評価	現在の課題	相談内容及び保護者ニーズの多様化、複雑化に対応するため、教育相談員の臨床心理士としてのより高度な理論の習得や心理療法技術の向上に引き続き取り組む必要がある。また、より適切かつ効果的に事業を実施するため、教育支援館で実施している知能検査への正しい理解や、オンライン相談の利用率向上等に向けて、事業内容の更なる周知が必要である。						評価結果	
	今後の方向性	相談内容等の多様化・複雑化に対応するため、専門性を高める研修などを通して教育相談員の技能向上に努めていく。また、事業内容の更なる周知の検討を行うことで、より適切かつ効果的な事業実施に努め、一人でも多くの園児・児童・生徒の相談に応じていく。						改善	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		文化財復元補助					所管	教育委員会 生涯学習課		
事務事業の概要	根拠法令等	文化財保護法、東京都文化財保護条例、台東区文化財保護条例、同施行規則 台東区国指定文化財保存事業費補助金交付要綱 台東区都指定文化財保存事業費補助金交付要綱 台東区文化財保存事業に関する補助金交付要綱					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 昭和62年度			
							[終了予定] - 年度			
	事業目的	文化財は郷土の歴史及び文化の正しい理解のために欠くことができないものであるため、文化財の修繕等のため多額の経費を要し、所有者がその負担に堪えない場合等に、その経費の一部に充てるため補助金を交付し、文化財の保存及び活用が適切に行われるよう努める。								
[R5年度] 事業内容	文化財の修繕等の経費に対して補助金を交付する。 補助率：補助対象経費から国・都補助金の額を差し引いた額の5割以内 補助限度額：1,081,000円 対象事業 ・重文 花魁(高橋由一筆/油絵 麻布)美術工芸品保存修理事業 ・重文 彫金後藤家関係資料(御用扣) 美術工芸品保存修理事業 ・都指定文化財 木造不動明王立像(伝法院不動堂安置)修理事業									
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	補助件数	件	1	1	1	3	3	100.0%	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					2,136		704		1,089	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,351		2,107		2,566	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			2,136		704		1,089	
		総経費			3,487		2,811		3,655	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0			
一般財源(区負担額)			3,487		2,811		3,655			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	国の文化財保存事業費関係補助金交付事業、東京都文化財保存事業補助金交付事業に伴って補助金を交付し、文化財の保存及び活用が適切に行われる必要がある。							
	効率性	3	補助事業の申請前手続きにおいて、文化財の種別により国、都、区により修理内容を審査し、適正に修理が実施されるか確認している。また、修理の発注が、区の契約規則に準じた方法で行われているか確認している。							
	手段の適切性	3	文化財の修理に際し、国、都と共に修理検討会へ参加し、修理の方針及び方法について説明を受け、適切に修理が実施されているか確認している。また、補助金は、修理報告書、修理費用の領収書等を提出させ、適切に処理されているか確認の上、交付している。							
	目的達成度	4	文化庁、東京都及び文化財所有者と協議の上、当該年度の補助金交付と文化財の保存修理は滞りなく実施され、活用が図られている。							
総合評価	現在の課題	文化財の毀損は事前に把握することはできず、また、経年劣化による文化財の修理の要望もある。これらに対して補助事業を計画的に実施することが課題である。						評価結果		
	今後の方向性	今後も東京都や文化財所有者と情報を共有し、文化財の保存及び活用が計画的に進められるよう補助事業を実施していく。						維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		浅草寺伝法院文化財復元補助					所管	教育委員会	
								生涯学習課	
事務事業の概要	根拠法令等	文化財保護法、東京都文化財保護条例、台東区文化財保護条例、同施行規則 台東区国指定文化財保存事業費補助金交付要綱 台東区都指定文化財保存事業費補助金交付要綱 台東区文化財保存事業に関する補助金交付要綱					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 26 年度		
							[終了予定] 令和 9 年度		
	事業目的	文化財は郷土の歴史及び文化の正しい理解のために欠くことができないものであるため、文化財の修繕等のため多額の経費を要し、所有者がその負担に堪えない場合等に、その経費の一部に充てるため補助金を交付し、文化財の保存及び活用が適切に行われるよう努める。							
[R5年度] 事業内容	文化財の修繕等の経費に対して補助金を交付する。 補助率：補助対象経費から国・都補助金の額を差し引いた額の5割以内 補助限度額：60,625,000円 対象事業 ・重文 浅草寺伝法院客殿ほか5棟 建造物保存修理事業								
委託の有無	なし			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	補助件数	件	2	3	2	1	1	100.0%
	成果指標								
	決算額（単位：千円）				R3年度		R4年度		R5年度
					54,002		73,503		41,250
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			4,502		4,214		3,422
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			54,002		73,503		41,250
		総経費			58,504		77,717		44,672
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
一般財源(区負担額)			58,504		77,717		44,672		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	国の文化財保存事業費関係補助金交付事業、東京都文化財保存事業補助金交付事業に伴って補助金を交付し、文化財の保存及び活用が適切に行われる必要がある。						
	効率性	3	補助事業の申請前手続きにおいて、国、都、区により修理内容を審査し、適正に修理が実施されるか確認している。また、文化庁の指示に基づき、工事の発注が区の契約規則に準じて実施されるよう指導している。						
	手段の適切性	3	文化財の保存に際し、浅草寺伝法院保存整備指導委員会へ参加し、文化庁・東京都の指導のもと、事業実施方法について検討している。また、修理報告書、修理費用の領収書等を提出させ、適切に処理されているか確認の上、補助金を交付している。						
	目的達成度	4	文化庁、東京都及び文化財所有者と協議の上、当該年度の補助金交付と文化財の保存修理は滞りなく実施され、活用が図られている。						
総合評価	現在の課題	名勝浅草寺伝法院庭園は令和4年度に第1期の整備を終えたが、天祐庵及び周辺の整備内容、書庫(浅草寺文庫)の取扱い、防犯・防災対策、本質的価値の理解促進や保存を考慮した公開方法の検討など、保存管理及び整備・活用について課題がある。						評価結果	
	今後の方向性	今後も東京都や文化財所有者と情報を共有し、文化財の保存及び活用が計画的に進められるよう補助事業を実施していく。						維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		横山大観旧宅及び庭園文化財復元補助						所管	教育委員会 生涯学習課	
事務事業の概要	根拠法令等	文化財保護法、東京都文化財保護条例、台東区文化財保護条例、同施行規則 台東区国指定文化財保存事業費補助金交付要綱 台東区都指定文化財保存事業費補助金交付要綱 台東区文化財保存事業に関する補助金交付要綱						事業の開始・終了年度		
	事業目的	文化財は郷土の歴史及び文化の正しい理解のために欠くことができないものであるため、文化財の修繕等のため多額の経費を要し、所有者がその負担に堪えない場合等に、その経費の一部に充てるため補助金を交付し、文化財の保存及び活用が適切に行われるよう努める。								
	[R5年度] 事業内容	文化財の修繕等の経費に対して補助金を交付する。 補助率：補助対象経費から国・都補助金の額を差し引いた額の5割以内 補助限度額：21,538,000円 対象事業 ・横山大観旧宅及び庭園歴史活き活き！史跡等総合活用整備 ・横山大観旧宅及び庭園重要文化財等防災施設整備事業								
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	補助件数	件	1	2	2	2	2	100.0%	
	成果指標									
	決算額（単位：千円）					R3年度	R4年度	R5年度		
						14,712	31,771	8,923		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				3,151	2,950	3,422		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				14,712	31,771	8,923		
		総経費				17,863	34,721	12,345		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0				
一般財源(区負担額)				17,863	34,721	12,345				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	国の文化財保存事業費関係補助金交付事業、東京都文化財保存事業補助金交付事業に伴って補助金を交付し、文化財の保存及び活用が適切に行われる必要がある。							
	効率性	3	補助事業の申請前手続きにおいて、国、都、区により修理内容を審査し、適正に修理が実施されるか確認している。また、文化庁の指示に基づき、工事の発注が区の契約規則に準じて実施されるよう指導している。							
	手段の適切性	3	文化財の保存に際し、史跡及び名勝横山大観旧宅及び庭園保存整備指導委員会へ参加し、文化庁・東京都の指導のもと、事業実施方法について検討している。また、修理報告書、修理費用の領収書等を提出させ、適切に処理されているか確認の上、補助金を交付している。							
	目的達成度	4	文化庁、東京都及び文化財所有者と協議のうえ、当該年度の補助金交付と文化財の保存修理は滞りなく実施され、活用が図られている。							
総合評価	現在の課題	本事業は、平成31年3月作成の「史跡及び名勝横山大観旧宅及び庭園保存活用計画」、令和5年3月の「同整備活用基本計画」により実施されているが、計画年度よりも事業終了が遅れている。						評価結果		
	今後の方向性	今後も東京都や文化財所有者と情報を共有し、文化財の保存及び活用が計画的に進められるよう補助事業を実施していく。						維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		小・中学校PTA連合会					所管	教育委員会 生涯学習課	
事務事業の概要	根拠法令等	台東区社会教育関係団体事業補助金交付要綱					事業の開始・終了年度 [事業開始] 昭和38年度 [終了予定] - 年度		
	事業目的	社会教育団体が行う事業に対し助成を行うことで、区民の自主的な社会教育活動を促進し、区の社会教育の発展を図る。							
	[R5年度] 事業内容	小・中学校PTA連合会に対し、補助金を交付することにより、団体が自主的に実施している事業の促進を図る。 補助率:対象経費の1/2 補助限度額:(1)台東区立小学校PTA連合会 1,415,000円 (2)台東区立中学校PTA連合会 412,000円 対象事業 ・団体名:(1)台東区立小学校PTA連合会 (2)台東区立中学校PTA連合会 事業名:①親子キャンプ ②校外生活指導事業 ①宿泊研修会 ②校外生活指導事業 補助金額:1,213,000円 255,000円							
	委託の有無	なし		補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	補助件数	件	1	1	1	1	1	100.0%
	成果指標	研修会実施日数	日	-	0	2	2	-	-
		校外生活指導事業実施地区数	地区	-	19	19	19	-	-
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					643		801		1,468
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			270		253		257
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			643		801		1,468
総経費			913		1,054		1,725		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
	一般財源(区負担額)			913		1,054		1,725	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	小・中学校PTA連合会の活動は、生涯学習と学習振興の点で、本区の社会教育振興において重要な役割を果たしており、団体の自主性を前提に一定の支援は必要である。						
	効率性	3	補助金申請の際に団体より提出された事業計画書・予算書等に対する計画性・必要性・課題認識に関するヒアリングや事業の視察・指導・助言を行い、事業の効率化によるコスト削減を図っている。						
	手段の適切性	3	教育委員会での審査及び学識経験者や小・中・高の学校長等で構成する社会教育委員の会議からの意見聴取を行った上で補助金を交付決定している。また、団体に対して前年度事業終了後の早い段階から指導・助言を行うことで、効果的な事業実施を図っている。						
	目的達成度	3	親子のあり方を考える機会の醸成や児童・生徒の校外での余暇の善用を図る活動を支援することで、区の社会教育の発展に寄与することができた。						
総合評価	現在の課題	新型コロナの5類移行を受け、小・中学校PTA連合会の活動も再開しており、団体の各事業は円滑に実施されているが、年度によって参加者数に増減がある事業もある。安定的により多くの参加を得られるように、団体に対して、PTA会員及び児童・生徒等へのPRを充実するための助言を行う必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	小・中学校PTA連合会への助成を継続することで、団体主催の事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。小・中学校PTA連合会の活動が児童・生徒・保護者の生涯学習と学習振興につながることも助成事業は継続していく。						維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		幼稚園PTA連合会					所管	教育委員会 生涯学習課			
事務事業の概要	根拠法令等	台東区社会教育関係団体事業補助金交付要綱					事業の開始・終了年度				
							[事業開始] 昭和48年度				
							[終了予定] - 年度				
	事業目的	社会教育団体が行う事業に対し助成を行うことで、区民の自主的な社会教育活動を促進し、区の社会教育の発展を図る。									
[R5年度] 事業内容	幼稚園PTA連合会に対し、補助金を交付することにより、団体が自主的に実施している事業の促進を図る。 補助率:対象経費の1/2 補助限度額:(1)台東区立幼稚園PTA連合会 140,000円 (2)台東区私立幼稚園PTA連合会 187,000円 対象事業 ・団体名:(1)台東区立幼稚園PTA連合会 (2)台東区私立幼稚園PTA連合会 事業名: 50周年式典ならびに親子レクリエーション 子育てによりそう講演会 補助金額:113,000円 144,000円										
委託の有無	なし			補助金の有無		なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率				
	活動指標	補助件数	件		1	1	1	1	100.0%		
	成果指標	区立幼稚園PTA連合会実施事業開催回数	回	-	1	1	1	-	-		
		私立幼稚園PTA連合会講演会開催回数	回	-	1	1	1	-	-		
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度		
					214		159		257		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			270		253		257		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			214		159		257		
総経費			484		412		514				
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0			
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0			
	一般財源(区負担額)			484		412		514			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	幼稚園PTA連合会の活動は、生涯学習と学習振興の点で、本区の社会教育振興において重要な役割を果たしており、団体の自主性を前提に一定の支援は必要である。								
	効率性	3	補助金申請の際に団体より提出された事業計画書・予算書等に対する計画性・必要性・課題認識に関するヒアリングや事業の視察・指導・助言を行い、事業の効率化によるコスト削減を図っている。								
	手段の適切性	3	教育委員会での審査及び学識経験者や小・中・高の学校長等で構成する社会教育委員の会議からの意見聴取を行った上で補助金を交付決定している。また、団体に対して前年度事業終了後の早い段階から指導・助言を行うことで、効果的な事業実施を図っている。								
	目的達成度	3	園全体の結束や繋がりを感じる機会の醸成や園児の健全な育成を図るための保護者の教養向上を図る活動を支援することで、区の社会教育の発展に寄与することができた。								
総合評価	現在の課題	さらに多くの参加が得られるように、団体に対して、PTA会員へのPRを充実するための助言を行う必要がある。						評価結果			
	今後の方向性	幼稚園PTA連合会への助成を継続することで、団体主催の事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。幼稚園PTA連合会の活動が園児・保護者の生涯学習と学習振興につながることも助成事業は継続していく。						維持			

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		美術会					所管	教育委員会 生涯学習課	
事務事業の概要	根拠法令等	台東区社会教育関係団体事業補助金交付要綱					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和48年度		
							[終了予定] - 年度		
	事業目的	社会教育団体が行う事業に対し助成を行うことで、区民の自主的な社会教育活動を促進し、区の社会教育の発展を図る。							
[R5年度] 事業内容	台東区美術会に対し、補助金を交付することにより、団体が自主的に実施している事業の促進を図る。 補助率:対象経費の1/2 補助限度額:212,000円 対象事業 ・団体名:台東区美術会 事業名:台東区美術展、絵画講習会 補助金額:200,000円								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	補助件数	件	1	1	1	1	1	100.0%
	成果指標	美術展実施回数	回	-	1	1	1	-	-
		絵画講習会実施日数	日	-	4	3	3	-	-
	決算額 (単位:千円)					R3年度	R4年度	R5年度	
						212	201	200	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				270	253	257	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	0	0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				212	201	200	
		総経費				482	454	457	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0			
一般財源(区負担額)				482	454	457			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	台東区美術会の活動は、生涯学習と文化振興の点で、本区の社会教育振興において重要な役割を果たしており、団体の自主性を前提に一定の支援は必要である。						
	効率性	3	補助金申請の際に団体より提出された事業計画書・予算書等に対する計画性・必要性・課題認識に関するヒアリングや事業の視察・指導・助言を行い、事業の効率化によるコスト削減を図っている。						
	手段の適切性	3	教育委員会での審査及び学識経験者や小・中・高の学校長等で構成する社会教育委員の会議からの意見聴取を行った上で補助金を交付決定している。また、団体に対して前年度事業終了後の早い段階から指導・助言を行うことで、効果的な事業実施を図っている。						
	目的達成度	3	絵画講習会で作品を描き美術展で発表することで、表現が豊かになる等、技術向上を図る活動を支援し、区の社会教育の発展に寄与することができた。						
総合評価	現在の課題	さらに多くの参加を得られるように、団体に対して、区民へのPRを充実するための助言を行う必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	台東区美術会への助成を継続することで、団体主催の事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。台東区美術会の活動が区民の生涯学習と文化振興につながることから助成事業は継続していく。						維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		書道連盟					所管	教育委員会 生涯学習課	
事務事業の概要	根拠法令等	台東区社会教育関係団体事業補助金交付要綱					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和30年度		
							[終了予定] - 年度		
	事業目的	社会教育団体が行う事業に対し助成を行うことで、区民の自主的な社会教育活動を促進し、区の社会教育の発展を図る。							
[R5年度] 事業内容	台東書道連盟に対し、補助金を交付することにより、団体が自主的に実施している事業の促進を図る。 補助率:対象経費の1/2 補助限度額:212,000円 対象事業 ・団体名:台東書道連盟 事業名:台東書道展 補助金額:212,000円								
委託の有無	なし			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	補助件数	件	1	1	1	1	1	100.0%
	成果指標	書道展開催日数	日	-	8	8	8	-	-
		出品点数	点	-	548	582	588	-	-
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					212		212		212
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			270		253		257
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			212		212		212
		総経費			482		465		469
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
一般財源(区負担額)			482		465		469		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	台東書道連盟の活動は、生涯学習と文化振興の点で、本区の社会教育振興において重要な役割を果たしており、団体の自主性を前提に一定の支援は必要である。						
	効率性	3	補助金申請の際に団体より提出された事業計画書・予算書等に対する計画性・必要性・課題認識に関するヒアリングや事業の視察・指導・助言を行い、事業の効率化によるコスト削減を図っている。						
	手段の適切性	3	教育委員会での審査及び学識経験者や小・中・高の学校長等で構成する社会教育委員の会議からの意見聴取を行った上で補助金を交付決定している。また、団体に対して前年度事業終了後の早い段階から指導・助言を行うことで、効果的な事業実施を図っている。						
	目的達成度	3	国内外の多くの作品を鑑賞して、日本の伝統文化である書道の良さ、字を書く楽しさ、大切さを知り感じる機会を作る活動を支援することで、区の社会教育の発展に寄与することができた。						
総合評価	現在の課題	令和5年度は来場者数が減少したため、さらに多くの来場者が得られるように、団体に対して、小中学校や区民向けのPRを充実するための助言を行う必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	台東書道連盟への助成を継続することで、団体主催の事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。台東書道連盟の活動が小中学校の児童・生徒をはじめとする区民の生涯学習と文化振興につながることも助成事業は継続していく。						維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		合唱連盟					所管	教育委員会 生涯学習課	
事務事業の概要	根拠法令等	台東区社会教育関係団体事業補助金交付要綱					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和32年度		
							[終了予定] - 年度		
	事業目的	社会教育団体が行う事業に対し助成を行うことで、区民の自主的な社会教育活動を促進し、区の社会教育の発展を図る。							
[R5年度]事業内容	台東区合唱連盟に対し、補助金を交付することにより、団体が自主的に実施している事業の促進を図る。 補助率:対象経費の1/2 補助限度額:127,000円 対象事業 ・団体名:台東区合唱連盟 事業名:台東区合唱祭 補助金額:127,000円								
委託の有無	なし			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	補助件数	件	1	1	1	1	1	100.0%
		成果指標	合唱祭開催日数	日	-	1	1	1	-
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					127		127		127
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			270		253		257
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			127		127		127
		総経費			397		380		384
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			397		380		384
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	台東区合唱連盟の活動は、生涯学習と文化振興の点で、本区の社会教育振興において重要な役割を果たしており、団体の自主性を前提に一定の支援は必要である。						
	効率性	3	補助金申請の際に団体より提出された事業計画書・予算書等に対する計画性・必要性・課題認識に関するヒアリングや事業の視察・指導・助言を行い、事業の効率化によるコスト削減を図っている。						
	手段の適切性	3	教育委員会での審査及び学識経験者や小・中・高の学校長等で構成する社会教育委員の会議からの意見聴取を行った上で補助金を交付決定している。また、団体に対して前年度事業終了後の早い段階から指導・助言を行うことで、効果的な事業実施を図っている。						
	目的達成度	3	合唱活動に対する区民の関心向上と意識啓発を目的として実施する団体の活動を支援し、区の社会教育の発展に寄与することができた。						
総合評価	現在の課題	令和5年度は、天候の影響により来場者数が減少している。さらに多くの来場者が得られるように、団体に対して、区民向けのPRを充実するための助言を行う必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	台東区合唱連盟への助成を継続することで、団体主催の事業の継続・充実が図られている。団体により効果的に事業実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。台東区合唱連盟の活動が区民の生涯学習と文化振興につながることも助成事業は継続していく。						維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		川柳人連盟					所管	教育委員会 生涯学習課	
事務事業の概要	根拠法令等	台東区社会教育関係団体事業補助金交付要綱					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和30年度		
							[終了予定] - 年度		
	事業目的	社会教育団体が行う事業に対し助成を行うことで、区民の自主的な社会教育活動を促進し、区の社会教育の発展を図る。							
[R5年度] 事業内容	台東区川柳人連盟に対し、補助金を交付することにより、団体が自主的に実施している事業の促進を図る。 補助率:対象経費の1/2 補助限度額:85,000円 対象事業 ・団体名:台東区川柳人連盟 事業名:川柳大会 補助金額:85,000円								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	補助件数	件	1	0	0	1	1	100.0%
	成果指標	川柳大会開催日数	日	-	0	0	1	-	-
		川柳大会応募句数	句	-	0	0	5,190	-	-
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					0		0		85
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			0		0		257
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		85
総経費			0		0		342		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
	一般財源(区負担額)			0		0		342	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	台東区川柳人連盟の活動は、生涯学習と文化振興の点で、本区の社会教育振興において重要な役割を果たしており、団体の自主性を前提に一定の支援は必要である。						
	効率性	3	補助金申請の際に団体より提出された事業計画書・予算書等に対する計画性・必要性・課題認識に関するヒアリングや事業の視察・指導・助言を行い、事業の効率化によるコスト削減を図っている。						
	手段の適切性	3	教育委員会での審査及び学識経験者や小・中・高の学校長等で構成する社会教育委員の会議からの意見聴取を行った上で補助金を交付決定している。また、団体に対して前年度事業終了後の早い段階から指導・助言を行うことで、効果的な事業実施を図っている。						
	目的達成度	3	台東区における川柳文化について公募時に全国に発信するとともに、川柳を通して児童・生徒に文芸コンクールの楽しさを伝える活動を支援することで、区の社会教育の発展に寄与することができた。						
総合評価	現在の課題	さらに多くの来場者が得られるように、団体に対して、区民向けのPRを充実するための助言を行う必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	台東区川柳人連盟への助成を継続することで、団体主催の事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。台東区川柳人連盟の活動が小中学校の児童・生徒をはじめ区民の生涯学習と文化振興につながることから助成事業は継続していく。						維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		社会教育団体協議会					所管	教育委員会 生涯学習課	
事務事業の概要	根拠法令等	台東区社会教育関係団体事業補助金交付要綱					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和44年度		
							[終了予定] - 年度		
	事業目的	社会教育団体が行う事業に対し助成を行うことで、区民の自主的な社会教育活動を促進し、区の社会教育の発展を図る。							
[R5年度] 事業内容	社会教育団体協議会に対し、補助金を交付することにより、団体が自主的に実施している事業の促進を図る。 補助率:対象経費の1/2 補助限度額:212,000円 対象事業 ・団体名:台東区社会教育団体協議会 事業名:台東区文化祭 補助金額:212,000円								
委託の有無	なし			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	補助件数	件	1	0	1	1	1	100.0%
		成果指標	文化祭会期日数	日	-	0	12	14	-
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					0		212		212
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			0		253		257
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		212		212
		総経費			0		465		469
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			0		465		469
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	台東区社会教育団体協議会の活動は、生涯学習と文化振興の点で、本区の社会教育振興において重要な役割を果たしており、団体の自主性を前提に一定の支援は必要である。						
	効率性	3	補助金申請の際に団体より提出された事業計画書・予算書等に対する計画性・必要性・課題認識に関するヒアリングや事業の視察・指導・助言を行い、事業の効率化によるコスト削減を図っている。						
	手段の適切性	3	教育委員会での審査及び学識経験者や小・中・高の学校長等で構成する社会教育委員の会議からの意見聴取を行った上で補助金を交付決定している。また、団体に対して前年度事業終了後の早い段階から指導・助言を行うことで、効果的な事業実施を図っている。						
	目的達成度	3	多様な学習活動に対する関心向上と意識啓発を目的として実施する団体の活動を支援し、区の社会教育の発展に寄与することができた。						
総合評価	現在の課題	さらに多くの来場者が得られるように、団体に対して、区民向けのPRを充実するための助言を行う必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	台東区社会教育団体協議会への助成を継続することで、団体主催の事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。台東区社会教育団体協議会の活動が区民の生涯学習と文化振興につながることから助成事業は継続していく。						維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		写真連盟					所管	教育委員会 生涯学習課		
事務事業の概要	根拠法令等	台東区社会教育関係団体事業補助金交付要綱					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 昭和54年度			
							[終了予定] - 年度			
	事業目的	社会教育団体が行う事業に対し助成を行うことで、区民の自主的な社会教育活動を促進し、区の社会教育の発展を図る。								
[R5年度]事業内容	台東区写真連盟に対し、補助金を交付することにより、各団体が自主的に実施している事業の促進を図る。 補助率:対象経費の1/2 補助限度額:127,000円 対象事業 ・団体名:台東区写真連盟 事業名:台東区写真連盟写真展 補助金額:127,000円									
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	補助件数	件	1	0	1	1	1	100.0%	
	成果指標	写真展会期日数	日	-	0	5	5	-	-	
		写真展出品作品数	点	-	0	58	54	-	-	
	決算額 (単位:千円)					R3年度	R4年度	R5年度		
						0	127	127		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				0	253	257		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	127	127		
		総経費				0	380	384		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0		
一般財源(区負担額)				0	380	384				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	台東区写真連盟の活動は、生涯学習と文化振興の点で、本区の社会教育振興において重要な役割を果たしており、団体の自主性を前提に一定の支援は必要である。							
	効率性	3	補助金申請の際に団体より提出された事業計画書・予算書等に対する計画性・必要性・課題認識に関するヒアリングや事業の視察・指導・助言を行い、事業の効率化によるコスト削減を図っている。							
	手段の適切性	3	教育委員会での審査及び学識経験者や小・中・高の学校長等で構成する社会教育委員の会議からの意見聴取を行った上で補助金を交付決定している。また、団体に対して前年度事業終了後の早い段階から指導・助言を行うことで、効果的な事業実施を図っている。							
	目的達成度	3	写真展を開催し、区民の文化意識の向上、並びに会員相互の交流、写真技術の向上を図る活動を支援することで、区の社会教育の発展に寄与することができた。							
総合評価	現在の課題	令和5年度は来場者数が減少したため、さらに多くの来場者が得られるように、団体に対して、区民向けのPRを充実するための助言を行う必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	台東区写真連盟への助成を継続することで、団体主催の事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。台東区写真連盟の活動が区民の生涯学習と文化振興につながることも助成事業は継続していく。						維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		アマチュアオーケストラ協会				所管	教育委員会		
							生涯学習課		
事務事業の概要	根拠法令等	台東区社会教育関係団体事業補助金交付要綱				事業の開始・終了年度			
						[事業開始]	平成	9 年度	
						[終了予定]	-	年度	
	事業目的	社会教育団体が行う事業に対し助成を行うことで、区民の自主的な社会教育活動を促進し、区の社会教育の発展を図る。							
[R5年度] 事業内容	台東区アマチュアオーケストラ協会に対し、補助金を交付することにより、団体が自主的に実施している事業の促進を図る。 補助率:対象経費の1/2 補助限度額:1,186,000円 対象事業 ・団体名:台東区アマチュアオーケストラ協会 ・事業名:オーケストラウィーク 補助金額:1,186,000円								
委託の有無	なし		補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	補助件数	件	1	1	1	1	1	100.0%
	成果指標	オーケストラウィーク開催日数	日	-	3	3	3	-	-
		オーケストラウィーク出演者数	人	-	175	178	187	-	-
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					1,186		1,186		1,186
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			270		253		257
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,186		1,186		1,186
		総経費			1,456		1,439		1,443
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
一般財源(区負担額)			1,456		1,439		1,443		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	台東区アマチュアオーケストラ協会の活動は、生涯学習と文化振興の点で、本区の社会教育振興において重要な役割を果たしており、団体の自主性を前提に一定の支援は必要である。						
	効率性	3	補助金申請の際に団体より提出された事業計画書・予算書等に対する計画性・必要性・課題認識に関するヒアリングや事業の視察・指導・助言を行い、事業の効率化によるコスト削減を図っている。						
	手段の適切性	3	教育委員会での審査及び学識経験者や小・中・高の学校長等で構成する社会教育委員の会議からの意見聴取を行った上で補助金を交付決定している。また、団体に対して前年度事業終了後の早い段階から指導・助言を行うことで、効果的な事業実施を図っている。						
	目的達成度	3	クラシック音楽の演奏を通じて、区民への音楽文化の普及、安価で良質な音楽鑑賞の機会の提供、団員の演奏技術の向上を図る活動を支援することで、区の社会教育の発展に寄与することができた。						
総合評価	現在の課題	さらに多くの来場者が得られるように、団体に対して、区民向けのPRを充実するための助言を行う必要がある。					評価結果		
	今後の方向性	台東区アマチュアオーケストラ協会への助成を継続することで、団体主催の事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。台東区アマチュアオーケストラ協会の活動が区民の生涯学習と文化振興につながることも助成事業は継続していく。					維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		能楽連盟					所管	教育委員会 生涯学習課	
事務事業の概要	根拠法令等	台東区社会教育関係団体事業補助金交付要綱					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 4 年度		
							[終了予定] - 年度		
	事業目的	社会教育団体が行う事業に対し助成を行うことで、区民の自主的な社会教育活動を促進し、区の社会教育の発展を図る。							
[R5年度] 事業内容	台東区能楽連盟に対し、補助金を交付することにより、団体が自主的に実施している事業の促進を図る。 補助率:対象経費の1/2 補助限度額:127,000円 対象事業 ・団体名:台東区能楽連盟 事業名:新春謡初め 補助金額:127,000円								
委託の有無	なし			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	補助件数	件	1	1	1	1	1	100.0%
		成果指標	新春謡初め開催日数	日	-	1	1	1	-
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					127		127		127
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			270		253		257
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			127		127		127
		総経費			397		380		384
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			397		380		384
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	台東区能楽連盟の活動は、生涯学習と文化振興の点で、本区の社会教育振興において重要な役割を果たしており、団体の自主性を前提に一定の支援は必要である。						
効率性		3	補助金申請の際に団体より提出された事業計画書・予算書等に対する計画性・必要性・課題認識に関するヒアリングや事業の視察・指導・助言を行い、事業の効率化によるコスト削減を図っている。						
手段の適切性		3	教育委員会での審査及び学識経験者や小・中・高の学校長等で構成する社会教育委員の会議からの意見聴取を行った上で補助金を交付決定している。また、団体に対して前年度事業終了後の早い段階から指導・助言を行うことで、効果的な事業実施を図っている。						
目的達成度		3	区民への能楽の普及啓発を行うとともに、会員の日頃の研鑽の成果を発揮し技芸向上を図る活動を支援することで、区の社会教育の発展に寄与することができた。						
総合評価	現在の課題	さらに多くの来場者が得られるように、団体に対して、区民向けのPRを充実するための助言を行う必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	台東区能楽連盟への助成を継続することで、団体主催の事業の継続・充実が図られている。団体により効果的に事業実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。台東区能楽連盟の活動が区民の生涯学習と文化振興につながることも助成事業は継続していく。						維持	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		ボーイスカウト・ガールスカウト協議会					所管	教育委員会 生涯学習課		
事務事業の概要	根拠法令等	台東区社会教育関係団体事業補助金交付要綱					事業の開始・終了年度			
	事業目的	社会教育団体が行う事業に対し助成を行うことで、区民の自主的な社会教育活動を促進し、区の社会教育の発展を図る。					[事業開始] 平成 7 年度			
	[R5年度] 事業内容	台東区ボーイスカウト・ガールスカウト協議会に対し、補助金を交付することにより、団体が自主的に実施している事業の促進を図る。 補助率:対象経費の1/2 補助限度額:85,000円 対象事業 ・団体名:台東区ボーイスカウト・ガールスカウト協議会 事業名:台東区スカウトフェスティバル 補助金額:85,000円					[終了予定] - 年度			
	委託の有無	なし		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	補助件数	件	1	0	0	1	1	100.0%	
	成果指標	スカウトフェスティバル開催日数	日	-	0	0	1	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度	
					0		0		85	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			0		0		257	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		85	
		総経費			0		0		342	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0			
一般財源(区負担額)			0		0		342			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	台東区ボーイスカウト・ガールスカウト協議会の活動は、生涯学習と文化振興の点で、本区の社会教育振興において重要な役割を果たしており、団体の自主性を前提に一定の支援は必要である。							
	効率性	3	補助金申請の際に団体より提出された事業計画書・予算書等に対する計画性・必要性・課題認識に関するヒアリングや事業の視察・指導・助言を行い、事業の効率化によるコスト削減を図っている。							
	手段の適切性	3	教育委員会での審査及び学識経験者や小・中・高の学校長等で構成する社会教育委員の会議からの意見聴取を行った上で補助金を交付決定している。また、団体に対して前年度事業終了後の早い段階から指導・助言を行うことで、効果的な事業実施を図っている。							
	目的達成度	3	体験型のゲーム等を通じて、参加者の防災に対する知識・技能・心構えを高めるとともに、区民へボーイスカウト・ガールスカウト活動のPRを行い、交流の機会を持つなどの活動を支援することで、区の社会教育の発展に寄与することができた。							
総合評価	現在の課題	さらに多くの来場者が得られるように、団体に対して、区民向けのPRを充実するための助言を行う必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	台東区ボーイスカウト・ガールスカウト協議会への助成を継続することで、団体主催の事業の継続・充実が図られている。団体がより効果的に事業実施できるよう、今後ヒアリングの際などにPRを充実するための助言等を行っていく。台東区ボーイスカウト・ガールスカウト協議会の活動が区民の生涯学習と青少年教育の推進につながることから助成事業は継続していく。						維持		

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		スポーツ協会					所管	教育委員会 スポーツ振興課	
事務事業の概要	根拠法令等	スポーツ基本法 台東区スポーツ協会運営補助金交付要綱					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和26年度		
							[終了予定] - 年度		
	事業目的	区民の生涯スポーツの普及、振興に寄与する地域スポーツ団体に助成を行い、更なる生涯スポーツの実施を促進する。							
[R5年度] 事業内容	台東区におけるスポーツ活動を統轄し、スポーツ振興及び競技者・指導者の強化・育成を図る唯一の団体である台東区スポーツ協会(加盟30団体)に対し、補助金を交付する。 補助率:加盟団体の区施策協力等事業、地域スポーツ振興功績顕著団体・個人奨励事業 100/100 区民対象スポーツ教室・大会事業、東京都スポーツ協会連絡調整事業、団体組織管理運営事業 1/2 補助限度額:2,380,000円								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	助成件数	件数	1	1	1	1	1	100.0%
	成果指標	加盟団体数	数	-	31	30	30	-	-
	決算額 (単位:千円)				R3年度		R4年度		R5年度
					1,789		2,380		2,380
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,251		1,854		1,352
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,789		2,380		2,380
総経費			4,040		4,234		3,732		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
	一般財源(区負担額)			4,040		4,234		3,732	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	本団体は、区民の生涯スポーツの普及・振興や指導者の育成など有意義な活動を実施しており、更なる生涯スポーツの実施を促進するためには今後も継続的に助成を行う必要がある。						
	効率性	2	活動内容・実績を踏まえて補助金の助成を行っているものの、審査に必要な会計書類の確認において、精査する中で書類の手戻りが発生するなど時間を要しているため、団体により詳細な活動報告の提出を求め、審査にかかるコストの削減を図る必要がある。						
	手段の適切性	3	区民の生涯スポーツの普及・振興に寄与している団体の事業に対し、社会教育委員会議の意見を聞いた上で補助金交付決定を行っており、また、実績報告に基づき精算を行っている。						
	目的達成度	3	本団体に対して助成することで、本団体及び加盟競技団体の活動継続を支援しており、更なる生涯スポーツの実施促進につながっている。						
総合評価	現在の課題	活動内容や実績について書類の手戻りなど精査に手間と時間を要しており、団体に対しより詳細な活動報告の提出を求め、事務手続きの効率化を図る必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	生涯スポーツ社会を実現するためには、スポーツ振興及び競技者・指導者の強化・育成を図る台東区スポーツ協会との連携は不可欠なため、引き続き団体活動に対して助成を行うとともに、より詳細な活動報告の提出を求め、事務手続きの効率化を図っていく。						改善	

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		スポーツ少年団					所管	教育委員会 スポーツ振興課		
事務事業の概要	根拠法令等	スポーツ基本法 台東区社会教育関係団体青少年スポーツ振興事業補助金交付要綱					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 平成13年度			
							[終了予定] - 年度			
	事業目的	青少年の協調性や思いやりなどの豊かな情操を養い、心身の健全育成を図るスポーツ少年団の活動を支援し、更なる生涯スポーツの実施を促進する。								
[R5年度]事業内容	スポーツ少年団の事業に対し、補助金を交付する。 補助率:(1)3分の2 (2)100分の100 補助限度額:(1)300,000円 (2)320,000円 対象事業: (1)姉妹都市の大崎市とのスポーツ交流会(隔年実施) (2)小中学生初心者スポーツ教室									
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度 目標値	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成件数	件	1	0	1	2	2	100.0%	
	成果指標	スポーツ少年団登録者数	人	-	213	280	328	-	-	
		初心者スポーツ教室実施団数	団	-	0	3	4	-	-	
	決算額 (単位:千円)					R3年度	R4年度	R5年度		
						0	190	558		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				180	590	1,099		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	190	558		
		総経費				180	780	1,657		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0				
一般財源(区負担額)				180	780	1,657				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	本団体は、スポーツを通じた青少年育成の場として、心身の健全な育成を目指し活動している。地域・学校の枠を超えた活動・交流の機会を提供しており、更なる生涯スポーツの実施を促進するためには今後も継続的に助成を行う必要がある。							
	効率性	3	活動内容・実績を踏まえて補助金の助成を行っている。							
	手段の適切性	3	本区におけるスポーツ活動の推進を図るため、青少年を対象としたスポーツ振興事業に対し、社会教育委員会議の意見を聞いた上で補助金交付決定し、実績報告に基づき精算を行っている。							
	目的達成度	3	本団体に対して助成し、初心者スポーツ教室を実施することによって、区民に気軽にスポーツを始めるきっかけとなる場を提供している。また、スポーツ交流を通じて姉妹都市との親交を深めるとともに、ジュニア世代からの交流促進につながっている。							
総合評価	現在の課題	コロナ禍において実施を見合わせていた団の初心者教室について、補助金を活用し積極的に実施してもらい、スポーツを始めるきっかけとなる場を増やす必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	区民が気軽にスポーツに親しむことができる機会を提供することは、台東区スポーツ振興基本計画の基本目標であるスポーツ実施率の更なる向上のために必要である。また、生涯にわたってスポーツに親しみ、生活を豊かにするためには、子供のころからスポーツに触れることが重要である。そのため、スポーツを通じた青少年育成の場として、心身の健全な育成を目指し活動しているスポーツ少年団との連携は不可欠であり、今後も継続して助成を行っていく。						維持		